

平成29年度

決算審査意見書

昭島市監査委員



30監第32号
平成30年 8月17日

昭島市長 臼井伸介 殿

昭島市監査委員 中村 徹
昭島市監査委員 大嶽 貴恵

平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	
1	計数等について	4
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	5
(2)	予算の執行状況等	5
(3)	普通会計からみた財政概要	10
(4)	普通会計からみた財政構造	11
第5	一般会計	
1	決算収支	16
2	歳入	17
3	歳出	30
第6	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	36
2	介護保険特別会計	39
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	下水道事業特別会計	44
5	中神土地区画整理事業特別会計	46
第7	基金の運用状況	
1	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	48
2	介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	48
第8	財産に関する調書	
1	土地及び建物	49
2	基金	50
第9	まとめ	51

平成29年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1	審査の対象	58
第2	審査の期間	58
第3	審査の手続	58
第4	審査の結果	
1	計数等について	58
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	58
(2)	業務実績	59
3	経営状況	
(1)	事業収益、事業費及び純利益	60
(2)	損益計算書	60
(3)	収益性を示す指標	61
(4)	事業収益	62
(5)	事業費	63
(6)	経営活動	63
4	財務状況	
(1)	貸借対照表	64
(2)	財務活動	65
5	企業債の状況	65
第5	まとめ	66

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 4 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満の数値である場合を示している。
- 5 「—」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。
- 6 増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。
- 7 増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを示している。

平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼におき関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	43,339,783	45,117,196	△1,777,413	△3.9	
	決 算 額	歳 入	42,650,080	43,949,387	△1,299,307	△3.0
		歳 出	41,291,360	42,612,871	△1,321,511	△3.1
		差 引	1,358,720	1,336,516	22,204	1.7
特 別 会 計	予 算 現 額	28,291,332	28,042,661	248,671	0.9	
	決 算 額	歳 入	28,254,577	27,553,124	701,453	2.5
		歳 出	27,035,774	26,512,961	522,813	2.0
		差 引	1,218,803	1,040,163	178,640	17.2
合 計	予 算 現 額	71,631,115	73,159,857	△1,528,742	△2.1	
	決 算 額	歳 入	70,904,657	71,502,511	△597,854	△0.8
		歳 出	68,327,134	69,125,832	△798,698	△1.2
		差 引	2,577,523	2,376,679	200,844	8.5

(2) 予算の執行状況等

一般会計及び特別会計における予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は42,650,080千円で、予算現額43,339,783千円に対する収入率は98.4%となっている。前年度に比べ決算額は1,299,307千円(△3.0%)減少しているが、収入率は1.0ポイント増加している。

歳出決算額は41,291,360千円で、予算現額43,339,783千円に対する執行率は95.3%となっている。前年度に比べ決算額は1,321,511千円(△3.1%)減少しているが、執行率は0.9ポイント増加している。

次に、国民健康保険特別会計などの5特別会計の歳入決算額合計は28,254,577千円で、予算現額28,291,332千円に対する収入率は99.9%となっている。前年度に比べ決算額は701,453千円(2.5%)増加し、収入率も1.6ポイント増加している。

歳出決算額合計は27,035,774千円で、予算現額28,291,332千円に対する執行率は95.6%となっている。前年度に比べ決算額は522,813千円(2.0%)増加し、執行率も1.1ポイント増加している。

(4) 普通会計からみた財政構造

ア 歳入決算額の財源構成

普通会計における歳入決算額の財源構成は、別表 (P14) に示すとおりである。

平成29年度の財源構成は、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる一般財源の総額が25,399,264千円 (59.6%)、使途が特定された特定財源の総額が17,250,816千円 (40.4%) となり、前年度に比べ一般財源が1.8ポイント増加し、特定財源が1.8ポイント減少している。

イ 財政力指数

財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があり、この指数 (単年度の指数) が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり財政力の強い団体であるといえる。平成29年度の財政力指数 (3年間の平均指数) は0.982で、前年度に比べ0.005ポイント増加している。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.982 (0.978)	0.977 (0.989)	0.963 (0.979)	0.956 (0.962)	0.952 (0.947)
基準財政収入額 (千円)	15,953,769	16,294,599	16,020,597	14,895,075	14,269,261
基準財政需要額 (千円)	16,349,864	16,471,391	16,337,843	15,481,309	15,073,217

注 財政力指数は、過去3年間の平均指数、()は単年度の指数

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源 (臨時財政対策債の借入額を含む。) の額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。平成29年度の経常収支比率は92.8%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収支比率 (%)	92.8	95.2	93.0	92.3	91.5
経常経費充 当一般財源	20,343,932	19,984,314	20,549,621	20,258,167	19,692,985
経常 一般財源	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203
臨時財政 対策債	666,700	272,700	557,000	1,150,000	1,480,000

注 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債の借入額を加えて得た数で除して得た数値

エ 経常一般財源比率

市税のように毎年度経常的に収入される経常一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。平成29年度の経常一般財源比率は98.7%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源比率 (%)	98.7	97.1	100.8	98.6	95.5
経常一般財源	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203
標準財政規模	21,528,627	21,332,884	21,365,128	21,090,890	20,974,422

注 経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値

オ 地方債

地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	21,522,773	1,326,700	1,964,180	20,885,293
建設事業債	9,885,460	660,000	1,041,288	9,504,172
減税補填債	745,916	—	152,532	593,384
臨時税収補填債	28,529	—	28,529	0
臨時財政対策債	10,862,868	666,700	741,831	10,787,737

カ 性質別歳出決算額

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。平成29年度の歳出決算額に占める職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費を合わせた義務的経費の割合は54.8%で、前年度と比べ1.7ポイント増加している。

性質別歳出決算額対前年度比較（普通会計方式）

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	22,578,242	54.8	22,576,483	53.1	1,759	0.0
人件費	5,525,393	13.4	5,781,498	13.6	△256,105	△4.4
扶助費	14,926,991	36.2	14,691,619	34.6	235,372	1.6
公債費	2,125,858	5.2	2,103,366	4.9	22,492	1.1
投資的経費	3,636,043	8.8	4,934,857	11.6	△1,298,814	△26.3
普通建設事業費	3,629,974	8.8	4,934,857	11.6	△1,304,883	△26.4
補助	1,819,915	4.4	3,031,188	7.1	△1,211,273	△40.0
単独	1,810,059	4.4	1,903,669	4.5	△93,610	△4.9
災害復旧事業費	6,069	0.0	0	0.0	6,069	皆増
その他の経費	15,077,075	36.4	14,994,102	35.3	82,973	0.6
物件費	6,070,112	14.7	6,199,573	14.6	△129,461	△2.1
補助費等	3,274,842	7.9	2,961,845	7.0	312,997	10.6
維持補修費	266,740	0.6	240,909	0.6	25,831	10.7
積立金	963,165	2.3	1,080,044	2.5	△116,879	△10.8
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
繰出金	4,496,216	10.9	4,505,731	10.6	△9,515	△0.2
合 計	41,291,360	100.0	42,505,442	100.0	△1,214,082	△2.9
経常経費充当一般財源等	20,343,932	49.3	19,984,314	47.0	359,618	1.8

（注） 平成28年度の普通会計方式の歳出決算額42,505,442千円と5ページで示している一般会計歳出決算額42,612,871千円の差額107,429千円の内容は、普通会計方式では民生費のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによる。

目 次

平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	
1	計数等について	4
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	5
(2)	予算の執行状況等	5
(3)	普通会計からみた財政概要	10
(4)	普通会計からみた財政構造	11
第5	一般会計	
1	決算収支	16
2	歳入	17
3	歳出	30
第6	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	36
2	介護保険特別会計	39
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	下水道事業特別会計	44
5	中神土地区画整理事業特別会計	46
第7	基金の運用状況	
1	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	48
2	介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	48
第8	財産に関する調書	
1	土地及び建物	49
2	基金	50
第9	まとめ	51

平成29年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1	審査の対象	58
第2	審査の期間	58
第3	審査の手続	58
第4	審査の結果	
1	計数等について	58
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	58
(2)	業務実績	59
3	経営状況	
(1)	事業収益、事業費及び純利益	60
(2)	損益計算書	60
(3)	収益性を示す指標	61
(4)	事業収益	62
(5)	事業費	63
(6)	経営活動	63
4	財務状況	
(1)	貸借対照表	64
(2)	財務活動	65
5	企業債の状況	65
第5	まとめ	66

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 4 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満の数値である場合を示している。
- 5 「—」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。
- 6 増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。
- 7 増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを示している。

平成29年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼におき関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	43,339,783	45,117,196	△1,777,413	△3.9	
	決 算 額	歳 入	42,650,080	43,949,387	△1,299,307	△3.0
		歳 出	41,291,360	42,612,871	△1,321,511	△3.1
		差 引	1,358,720	1,336,516	22,204	1.7
特 別 会 計	予 算 現 額	28,291,332	28,042,661	248,671	0.9	
	決 算 額	歳 入	28,254,577	27,553,124	701,453	2.5
		歳 出	27,035,774	26,512,961	522,813	2.0
		差 引	1,218,803	1,040,163	178,640	17.2
合 計	予 算 現 額	71,631,115	73,159,857	△1,528,742	△2.1	
	決 算 額	歳 入	70,904,657	71,502,511	△597,854	△0.8
		歳 出	68,327,134	69,125,832	△798,698	△1.2
		差 引	2,577,523	2,376,679	200,844	8.5

(2) 予算の執行状況等

一般会計及び特別会計における予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は42,650,080千円で、予算現額43,339,783千円に対する収入率は98.4%となっている。前年度に比べ決算額は1,299,307千円（△3.0%）減少しているが、収入率は1.0ポイント増加している。

歳出決算額は41,291,360千円で、予算現額43,339,783千円に対する執行率は95.3%となっている。前年度に比べ決算額は1,321,511千円（△3.1%）減少しているが、執行率は0.9ポイント増加している。

次に、国民健康保険特別会計などの5特別会計の歳入決算額合計は28,254,577千円で、予算現額28,291,332千円に対する収入率は99.9%となっている。前年度に比べ決算額は701,453千円（2.5%）増加し、収入率も1.6ポイント増加している。

歳出決算額合計は27,035,774千円で、予算現額28,291,332千円に対する執行率は95.6%となっている。前年度に比べ決算額は522,813千円（2.0%）増加し、執行率も1.1ポイント増加している。

会計別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越事業費繰越額等	計 (A)	
一 般 会 計	29 年 度	41,600,000	977,900	761,883	43,339,783	
	28 年 度	44,396,000	543,900	177,296	45,117,196	
	差引増減	△ 2,796,000	434,000	584,587	△ 1,777,413	
	増 減 率	△ 6.3	79.8	329.7	△ 3.9	
特 別 会 計	国民健康保険	29 年 度	13,991,000	374,200	0	14,365,200
		28 年 度	14,198,000	93,200	0	14,291,200
		差引増減	△ 207,000	281,000	0	74,000
		増 減 率	△ 1.5	301.5	0.0	0.5
	介 護 保 険	29 年 度	8,154,193	305,465	0	8,459,658
		28 年 度	7,970,470	259,384	0	8,229,854
		差引増減	183,723	46,081	0	229,804
		増 減 率	2.3	17.8	0.0	2.8
	後 期 高 齢 者 医 療	29 年 度	2,221,182	48,988	0	2,270,170
		28 年 度	2,096,949	129,270	0	2,226,219
		差引増減	124,233	△ 80,282	0	43,951
		増 減 率	5.9	△ 62.1	0.0	2.0
	下 水 道 事 業	29 年 度	2,493,133	391,907	0	2,885,040
		28 年 度	2,547,911	388,930	38,602	2,975,443
		差引増減	△ 54,778	2,977	△ 38,602	△ 90,403
		増 減 率	△ 2.1	0.8	皆減	△ 3.0
	中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	29 年 度	324,503	△ 32,239	19,000	311,264
		28 年 度	384,003	△ 64,058	0	319,945
		差引増減	△ 59,500	31,819	19,000	△ 8,681
		増 減 率	△ 15.5	49.7	皆増	△ 2.7
小 計	29 年 度	27,184,011	1,088,321	19,000	28,291,332	
	28 年 度	27,197,333	806,726	38,602	28,042,661	
	差引増減	△ 13,322	281,595	△ 19,602	248,671	
	増 減 率	0.0	34.9	△ 50.8	0.9	
合 計	29 年 度	68,784,011	2,066,221	780,883	71,631,115	
	28 年 度	71,593,333	1,350,626	215,898	73,159,857	
	差引増減	△ 2,809,322	715,595	564,985	△ 1,528,742	
	増 減 率	△ 3.9	53.0	261.7	△ 2.1	

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入は70,904,657千円、歳出は68,327,134千円となっている。前年度に比べ歳入は597,854千円(△0.8%)、歳出は798,698千円(△1.2%)減少している。

これらを会計別にみると、一般会計の歳入決算額は42,650,080千円、歳出決算額は41,291,360千円で、前年度に比べ歳入は1,299,307千円(△3.0%)、歳出は1,321,511千円(△3.1%)減少している。

(単位：千円・%)

決算額			予算現額に対する決算額増減		予算現額に対する比率	
歳入 (B)	歳出 (C)	形式収支 (B - C)	歳入 (B - A)	歳出 (A - C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
42,650,080	41,291,360	1,358,720	△ 689,703	2,048,423	98.4	95.3
43,949,387	42,612,871	1,336,516	△ 1,167,809	2,504,325	97.4	94.4
△ 1,299,307	△ 1,321,511	22,204	478,106	△ 455,902	1.0	0.9
△ 3.0	△ 3.1	1.7	40.9	△ 18.2	—	—
14,184,385	13,607,687	576,698	△ 180,815	757,513	98.7	94.7
13,879,917	13,509,426	370,491	△ 411,283	781,774	97.1	94.5
304,468	98,261	206,207	230,468	△ 24,261	1.6	0.2
2.2	0.7	55.7	56.0	△ 3.1	—	—
8,564,327	8,323,557	240,770	104,669	136,101	101.2	98.4
8,080,277	7,865,039	215,238	△ 149,577	364,815	98.2	95.6
484,050	458,518	25,532	254,246	△ 228,714	3.0	2.8
6.0	5.8	11.9	170.0	△ 62.7	—	—
2,284,172	2,257,338	26,834	14,002	12,832	100.6	99.4
2,230,271	2,205,516	24,755	4,052	20,703	100.2	99.1
53,901	51,822	2,079	9,950	△ 7,871	0.4	0.3
2.4	2.3	8.4	245.6	△ 38.0	—	—
2,921,035	2,549,368	371,667	35,995	335,672	101.2	88.4
3,070,293	2,652,376	417,917	94,850	323,067	103.2	89.1
△ 149,258	△ 103,008	△ 46,250	△ 58,855	12,605	△ 2.0	△ 0.7
△ 4.9	△ 3.9	△ 11.1	△ 62.1	3.9	—	—
300,658	297,824	2,834	△ 10,606	13,440	96.6	95.7
292,366	280,604	11,762	△ 27,579	39,341	91.4	87.7
8,292	17,220	△ 8,928	16,973	△ 25,901	5.2	8.0
2.8	6.1	△ 75.9	61.5	△ 65.8	—	—
28,254,577	27,035,774	1,218,803	△ 36,755	1,255,558	99.9	95.6
27,553,124	26,512,961	1,040,163	△ 489,537	1,529,700	98.3	94.5
701,453	522,813	178,640	452,782	△ 274,142	1.6	1.1
2.5	2.0	17.2	92.5	△ 17.9	—	—
70,904,657	68,327,134	2,577,523	△ 726,458	3,303,981	99.0	95.4
71,502,511	69,125,832	2,376,679	△ 1,657,346	4,034,025	97.7	94.5
△ 597,854	△ 798,698	200,844	930,888	△ 730,044	1.3	0.9
△ 0.8	△ 1.2	8.5	56.2	△ 18.1	—	—

次に、特別会計の決算額合計は、歳入は28,254,577千円、歳出は27,035,774千円となっている。前年度に比べ歳入は701,453千円(2.5%)、歳出は522,813千円(2.0%)増加している。

一般会計及び特別会計の予算現額合計に対する収入率は99.0%、執行率は95.4%となっている。前年度に比べ収入率は1.3ポイント増加し、執行率も0.9ポイント増加している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入決算額 (A)	42,650,080	43,949,387	△ 1,299,307	△ 3.0
	歳出決算額 (B)	41,291,360	42,612,871	△ 1,321,511	△ 3.1
	形式収支 (A-B=C)	1,358,720	1,336,516	22,204	1.7
	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	23,174	247,904	△ 224,730	△ 90.7
	実質収支 (C-D=E)	1,335,546	1,088,612	246,934	22.7
	前年度実質収支 (F)	1,088,612	993,725	94,887	9.5
	単年度収支 (E-F)	246,934	94,887	152,047	160.2
特 別 会 計	歳入決算額 (A)	28,254,577	27,553,124	701,453	2.5
	歳出決算額 (B)	27,035,774	26,512,961	522,813	2.0
	形式収支 (A-B=C)	1,218,803	1,040,163	178,640	17.2
	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	10,000	△ 10,000	皆減
	実質収支 (C-D=E)	1,218,803	1,030,163	188,640	18.3
	前年度実質収支 (F)	1,030,163	871,145	159,018	18.3
	単年度収支 (E-F)	188,640	159,018	29,622	18.6
合 計	歳入決算額 (A)	70,904,657	71,502,511	△ 597,854	△ 0.8
	歳出決算額 (B)	68,327,134	69,125,832	△ 798,698	△ 1.2
	形式収支 (A-B=C)	2,577,523	2,376,679	200,844	8.5
	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	23,174	257,904	△ 234,730	△ 91.0
	実質収支 (C-D=E)	2,554,349	2,118,775	435,574	20.6
	前年度実質収支 (F)	2,118,775	1,864,870	253,905	13.6
	単年度収支 (E-F)	435,574	253,905	181,669	71.5

会計別の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		一般会計	国民健康 保 険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢 者 医療 特別会計	下 水 道 事 業 特別会計	中 神 土 地 区 画 整 理 事 業 特別会計	合 計
歳 入 (A)	29 年 度	42,650,080	14,184,385	8,564,327	2,284,172	2,921,035	300,658	70,904,657
	28 年 度	43,949,387	13,879,917	8,080,277	2,230,271	3,070,293	292,366	71,502,511
	差引増減	△ 1,299,307	304,468	484,050	53,901	△ 149,258	8,292	△ 597,854
	増 減 率	△ 3.0	2.2	6.0	2.4	△ 4.9	2.8	△ 0.8
歳 出 (B)	29 年 度	41,291,360	13,607,687	8,323,557	2,257,338	2,549,368	297,824	68,327,134
	28 年 度	42,612,871	13,509,426	7,865,039	2,205,516	2,652,376	280,604	69,125,832
	差引増減	△ 1,321,511	98,261	458,518	51,822	△ 103,008	17,220	△ 798,698
	増 減 率	△ 3.1	0.7	5.8	2.3	△ 3.9	6.1	△ 1.2
形式収支 (A-B=C)	29 年 度	1,358,720	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,577,523
	28 年 度	1,336,516	370,491	215,238	24,755	417,917	11,762	2,376,679
	差引増減	22,204	206,207	25,532	2,079	△ 46,250	△ 8,928	200,844
	増 減 率	1.7	55.7	11.9	8.4	△ 11.1	△ 75.9	8.5
翌年度へ 繰越す べき財源 (D)	29 年 度	23,174	0	0	0	0	0	23,174
	28 年 度	247,904	0	0	0	0	10,000	257,904
	差引増減	△ 224,730	0	0	0	0	△ 10,000	△ 234,730
	増 減 率	△ 90.7	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	△ 91.0
実質収支 (C-D=E)	29 年 度	1,335,546	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,554,349
	28 年 度	1,088,612	370,491	215,238	24,755	417,917	1,762	2,118,775
	差引増減	246,934	206,207	25,532	2,079	△ 46,250	1,072	435,574
	増 減 率	22.7	55.7	11.9	8.4	△ 11.1	60.8	20.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	28 年 度	1,088,612	370,491	215,238	24,755	417,917	1,762	2,118,775
	27 年 度	993,725	197,597	245,907	27,859	398,839	943	1,864,870
	差引増減	94,887	172,894	△ 30,669	△ 3,104	19,078	819	253,905
	増 減 率	9.5	87.5	△ 12.5	△ 11.1	4.8	86.9	13.6
単 年 度 収 支 (E-F)	29 年 度	246,934	206,207	25,532	2,079	△ 46,250	1,072	435,574
	28 年 度	94,887	172,894	△ 30,669	△ 3,104	19,078	819	253,905
	差引増減	152,047	33,313	56,201	5,183	△ 65,328	253	181,669
	増 減 率	160.2	19.3	183.3	167.0	△ 342.4	30.9	71.5

一般会計及び特別会計の決算額合計をみると、形式収支は2,577,523千円の黒字となり、その額は前年度に比べ200,844千円増加している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も2,554,349千円の黒字となり、その額は前年度に比べ435,574千円増加している。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても435,574千円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ181,669千円増加している。

次に、会計別の収支状況をみると、形式収支及び実質収支ともにすべての会計で黒字となっている。

また、会計別の単年度収支は下水道事業特別会計が赤字となっているが、他の5会計は黒字となっている。

(3) 普通会計からみた財政概要

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
1	人 口	113,244	人	112,789	人	112,897	人
2	経 常 一 般 財 源	21,249,983	千円	20,716,741	千円	21,530,933	千円
	うち 普 通 税	17,713,647	千円	17,550,296	千円	17,732,738	千円
3	標 準 財 政 規 模	21,528,627	千円	21,332,884	千円	21,365,128	千円
4	臨時財政対策債発行可能額	666,784	千円	272,760	千円	557,082	千円
	うち臨時財政対策債発行額	666,700	千円	272,700	千円	557,000	千円
5	実 質 収 支 比 率	6.2	%	5.1	%	4.7	%
6	地 方 債 現 在 高 A	20,885,293	千円	21,522,773	千円	22,120,378	千円
7	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額 B	1,965,659	千円	2,130,119	千円	2,856,210	千円
8	積 立 金 現 在 高 C	10,615,099	千円	9,940,491	千円	10,989,182	千円
	うち財政調整基金現在高	3,989,840	千円	3,441,855	千円	3,939,095	千円
9	実質的将来財政負担額 A + B - C	12,235,853	千円	13,712,401	千円	13,987,406	千円
10 人 口 一 人 当 た り の 額	経 常 一 般 財 源	187,648	円	183,677	円	190,713	円
	うち 普 通 税	156,420	円	155,603	円	157,070	円
	地 方 債 現 在 高	184,427	円	190,823	円	195,934	円
	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額	17,358	円	18,886	円	25,299	円
	積 立 金 現 在 高	93,737	円	88,134	円	97,338	円

注1 普通会計は、総務省が地方財政の状況の把握、比較、分析等を行うために実施する地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。

注2 人口は、該当年度1月1日の住民基本台帳人口を記載する。

注3 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

注4 実質的将来財政負担額は、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え積立金現在高を差し引いた実質的な将来財政負担額をいう。

注5 普通税は、市税のうち都市計画税を除いた一般的財政需要を支弁する税をいう。

(4) 普通会計からみた財政構造

ア 歳入決算額の財源構成

普通会計における歳入決算額の財源構成は、別表 (P14) に示すとおりである。

平成29年度の財源構成は、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる一般財源の総額が25,399,264千円 (59.6%)、使途が特定された特定財源の総額が17,250,816千円 (40.4%) となり、前年度に比べ一般財源が1.8ポイント増加し、特定財源が1.8ポイント減少している。

イ 財政力指数

財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があり、この指数 (単年度の指数) が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり財政力の強い団体であるといえる。平成29年度の財政力指数 (3年間の平均指数) は0.982で、前年度に比べ0.005ポイント増加している。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.982 (0.978)	0.977 (0.989)	0.963 (0.979)	0.956 (0.962)	0.952 (0.947)
基準財政収入額 (千円)	15,953,769	16,294,599	16,020,597	14,895,075	14,269,261
基準財政需要額 (千円)	16,349,864	16,471,391	16,337,843	15,481,309	15,073,217

注 財政力指数は、過去3年間の平均指数、()は単年度の指数

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源 (臨時財政対策債の借入額を含む。) の額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。平成29年度の経常収支比率は92.8%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収支比率 (%)	92.8	95.2	93.0	92.3	91.5
経常経費充 当一般財源	20,343,932	19,984,314	20,549,621	20,258,167	19,692,985
経常 一般財源	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203
臨時財政 対策債	666,700	272,700	557,000	1,150,000	1,480,000

注 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債の借入額を加えて得た数で除して得た数値

エ 経常一般財源比率

市税のように毎年度経常的に収入される経常一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。平成29年度の経常一般財源比率は98.7%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源比率 (%)	98.7	97.1	100.8	98.6	95.5
経常一般財源	21,249,983	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203
標準財政規模	21,528,627	21,332,884	21,365,128	21,090,890	20,974,422

注 経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値

オ 地方債

地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	21,522,773	1,326,700	1,964,180	20,885,293
建設事業債	9,885,460	660,000	1,041,288	9,504,172
減税補填債	745,916	—	152,532	593,384
臨時税収補填債	28,529	—	28,529	0
臨時財政対策債	10,862,868	666,700	741,831	10,787,737

カ 性質別歳出決算額

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。平成29年度の歳出決算額に占める職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費を合わせた義務的経費の割合は54.8%で、前年度と比べ1.7ポイント増加している。

性質別歳出決算額対前年度比較（普通会計方式）

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	22,578,242	54.8	22,576,483	53.1	1,759	0.0
人件費	5,525,393	13.4	5,781,498	13.6	△256,105	△4.4
扶助費	14,926,991	36.2	14,691,619	34.6	235,372	1.6
公債費	2,125,858	5.2	2,103,366	4.9	22,492	1.1
投資的経費	3,636,043	8.8	4,934,857	11.6	△1,298,814	△26.3
普通建設事業費	3,629,974	8.8	4,934,857	11.6	△1,304,883	△26.4
補助	1,819,915	4.4	3,031,188	7.1	△1,211,273	△40.0
単独	1,810,059	4.4	1,903,669	4.5	△93,610	△4.9
災害復旧事業費	6,069	0.0	0	0.0	6,069	皆増
その他の経費	15,077,075	36.4	14,994,102	35.3	82,973	0.6
物件費	6,070,112	14.7	6,199,573	14.6	△129,461	△2.1
補助費等	3,274,842	7.9	2,961,845	7.0	312,997	10.6
維持補修費	266,740	0.6	240,909	0.6	25,831	10.7
積立金	963,165	2.3	1,080,044	2.5	△116,879	△10.8
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
繰出金	4,496,216	10.9	4,505,731	10.6	△9,515	△0.2
合 計	41,291,360	100.0	42,505,442	100.0	△1,214,082	△2.9
経常経費充当一般財源等	20,343,932	49.3	19,984,314	47.0	359,618	1.8

（注） 平成28年度の普通会計方式の歳出決算額42,505,442千円と5ページで示している一般会計歳出決算額42,612,871千円の差額107,429千円の内容は、普通会計方式では民生費のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによる。

別 表

歳入決算額の財源構成

科 目	平成 29 年 度				
	決算額	一般財源		特定財源	
		金額	構成比	金額	構成比
市 税	19,239,228	19,239,228	45.1		
地 方 譲 与 税	168,236	168,236	0.4		
利 子 割 交 付 金	29,804	29,804	0.1		
配 当 割 交 付 金	122,547	122,547	0.3		
株式等譲渡所得割交付金	122,401	122,401	0.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,389,677	2,389,677	5.6		
ゴルフ場利用税交付金	27,240	27,240	0.1		
自動車取得税交付金	96,486	96,486	0.2		
地 方 特 例 交 付 金	88,940	88,940	0.2		
地 方 交 付 税	470,798	470,798	1.1		
交通安全対策特別交付金	12,900	12,900	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	604,050	1,564	0.0	602,486	1.4
使 用 料	426,415	88,313	0.2	338,102	0.8
手 数 料	428,679	9,901	0.0	418,778	1.0
国 庫 支 出 金	8,879,348	363,891	0.8	8,515,457	20.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,575	13,575	0.0		
都 支 出 金	6,000,260	55,176	0.1	5,945,084	14.0
財 産 収 入	19,549	16,784	0.1	2,765	0.0
寄 附 金	60,477	2,895	0.0	57,582	0.1
繰 入 金	419,131	120,567	0.3	298,564	0.7
繰 越 金	1,336,516	1,101,736	2.6	234,780	0.5
諸 収 入	367,123	189,905	0.5	177,218	0.4
市 債	1,326,700	666,700	1.6	660,000	1.5
合 計	42,650,080	25,399,264	59.6	17,250,816	40.4

対前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

平成28年度					対前年度比較			
決算額	一般財源		特定財源		一般財源		特定財源	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
19,049,420	19,049,420	43.4			189,808	1.0		
168,686	168,686	0.4			△ 450	△ 0.3		
28,434	28,434	0.1			1,370	4.8		
92,663	92,663	0.2			29,884	32.3		
53,635	53,635	0.1			68,766	128.2		
2,370,753	2,370,753	5.4			18,924	0.8		
27,910	27,910	0.1			△ 670	△ 2.4		
76,764	76,764	0.2			19,722	25.7		
79,159	79,159	0.2			9,781	12.4		
286,736	286,736	0.7			184,062	64.2		
12,408	12,408	0.0			492	4.0		
628,487	90,566	0.2	537,921	1.2	△ 89,002	△ 98.3	64,565	12.0
468,013	86,911	0.2	381,102	0.9	1,402	1.6	△ 43,000	△ 11.3
440,036	15,807	0.0	424,229	1.0	△ 5,906	△ 37.4	△ 5,451	△ 1.3
9,176,225	566,515	1.3	8,609,710	19.6	△ 202,624	△ 35.8	△ 94,253	△ 1.1
13,107	13,107	0.0			468	3.6		
5,869,050	27,609	0.1	5,841,441	13.3	27,567	99.8	103,643	1.8
33,823	29,257	0.1	4,566	0.0	△ 12,473	△ 42.6	△ 1,801	△ 39.4
1,918	1,875	0.0	43	0.0	1,020	54.4	57,539	133,811.6
2,255,812	834,857	1.9	1,420,955	3.2	△ 714,290	△ 85.6	△ 1,122,391	△ 79.0
1,123,205	995,133	2.3	128,072	0.3	106,603	10.7	106,708	83.3
265,514	145,216	0.3	120,298	0.3	44,689	30.8	56,920	47.3
1,320,200	272,700	0.6	1,047,500	2.4	394,000	144.5	△ 387,500	△ 37.0
43,841,958	25,326,121	57.8	18,515,837	42.2	73,143	0.3	△ 1,265,021	△ 6.8

注 平成28年度の普通会計方式の歳入決算額43,841,958千円と5ページで示している一般会計歳入決算額43,949,387千円の差額107,429千円の内容は、普通会計方式では分担金及び負担金のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによるものである。

第5 一般会計

1 決算収支

歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	42,650,080	43,949,387	△1,299,307	△3.0
歳出決算額(B)	41,291,360	42,612,871	△1,321,511	△3.1
形式収支(A)-(B)=(C)	1,358,720	1,336,516	22,204	1.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	23,174	247,904	△224,730	△90.7
実質収支(C)-(D)=(E)	1,335,546	1,088,612	246,934	22.7
前年度実質収支(F)	1,088,612	993,725	94,887	9.5
単年度収支(E)-(F)	246,934	94,887	152,047	160.2

決算額は、歳入42,650,080千円、歳出41,291,360千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,358,720千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も1,335,546千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も246,934千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

- (1) 市道昭島17号道路整備事業 7,871千円
- (2) 拝島第二小校舎増築等事業 15,303千円

2 歳 入

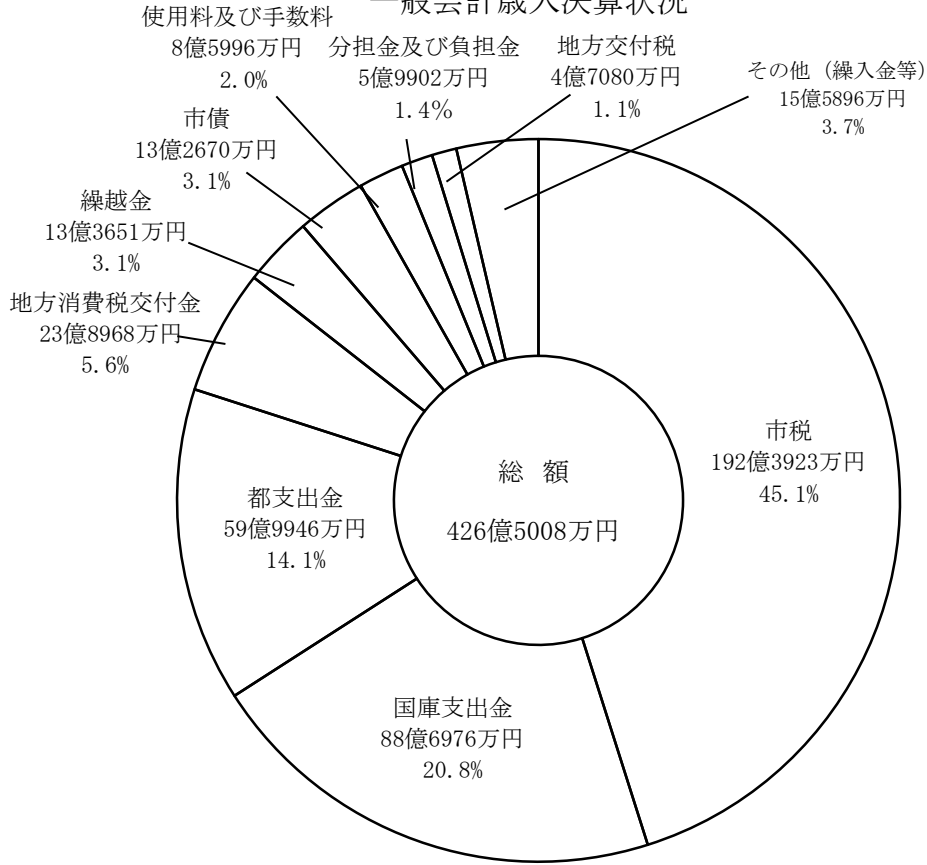
一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

歳入「款別」対前年度比較

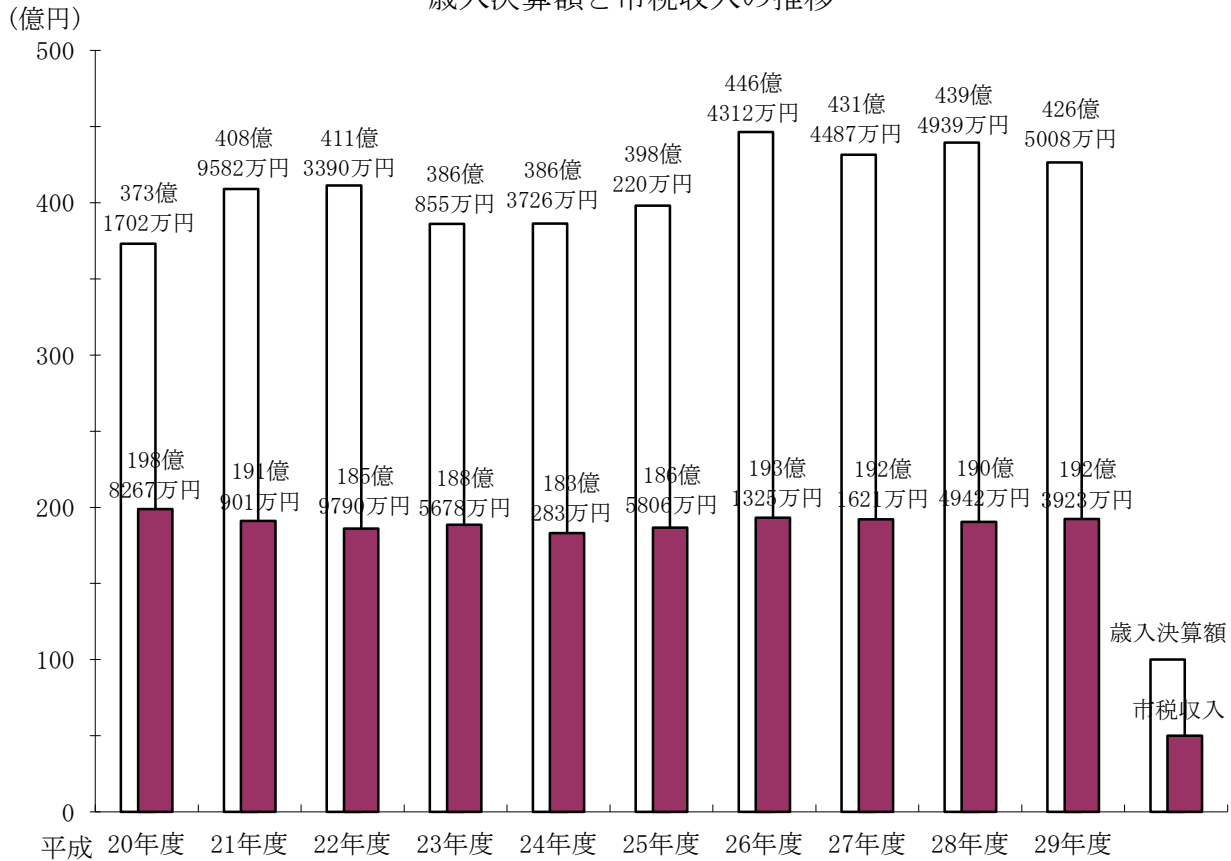
(単位：千円・%)

款	区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	19,239,228	45.1	19,049,420	43.3	189,808	1.0
2	地 方 譲 与 税	168,236	0.4	168,686	0.4	△ 450	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	29,804	0.1	28,434	0.1	1,370	4.8
4	配 当 割 交 付 金	122,547	0.3	92,663	0.2	29,884	32.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,401	0.3	53,635	0.1	68,766	128.2
6	地 方 消 費 税 金	2,389,677	5.6	2,370,753	5.4	18,924	0.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	27,240	0.1	27,910	0.1	△ 670	△ 2.4
8	自 動 車 取 得 税 金	96,486	0.2	76,764	0.2	19,722	25.7
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,575	0.0	13,107	0.0	468	3.6
10	地 方 特 例 交 付 金	88,940	0.2	79,159	0.2	9,781	12.4
11	地 方 交 付 税	470,798	1.1	286,736	0.6	184,062	64.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,900	0.0	12,408	0.0	492	4.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	599,019	1.4	638,948	1.5	△ 39,929	△ 6.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	859,961	2.0	912,168	2.1	△ 52,207	△ 5.7
15	国 庫 支 出 金	8,869,757	20.8	8,979,912	20.4	△ 110,155	△ 1.2
16	都 支 出 金	5,999,462	14.1	5,842,803	13.3	156,659	2.7
17	財 産 収 入	19,549	0.1	33,824	0.1	△ 14,275	△ 42.2
18	寄 附 金	60,477	0.1	1,918	0.0	58,559	3,053.1
19	繰 入 金	409,124	1.0	2,249,523	5.1	△ 1,840,399	△ 81.8
20	繰 越 金	1,336,516	3.1	1,123,205	2.6	213,311	19.0
21	諸 収 入	387,683	0.9	587,211	1.3	△ 199,528	△ 34.0
22	市 債	1,326,700	3.1	1,320,200	3.0	6,500	0.5
	合 計	42,650,080	100.0	43,949,387	100.0	△ 1,299,307	△ 3.0

一般会計歳入決算状況



歳入決算額と市税収入の推移



第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
19,239,228	19,049,420	189,808	1.0

市税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

項	年 度	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
市	民 税	8,265,902	8,246,550	19,352	0.2
	個 人	6,980,609	6,958,159	22,450	0.3
	現年課税分	6,890,884	6,864,008	26,876	0.4
	滞納繰越分	89,725	94,151	△ 4,426	△ 4.7
	法 人	1,285,293	1,288,391	△ 3,098	△ 0.2
	現年課税分	1,283,948	1,286,505	△ 2,557	△ 0.2
	滞納繰越分	1,345	1,886	△ 541	△ 28.7
固 定 資 産 税		8,580,714	8,379,951	200,763	2.4
	固 定 資 産 税	8,300,737	8,096,993	203,744	2.5
	現年課税分	8,260,934	8,058,502	202,432	2.5
	滞納繰越分	39,803	38,491	1,312	3.4
	国有資産等所在 市町村交付金	279,977	282,958	△ 2,981	△ 1.1
	現年課税分	279,977	282,958	△ 2,981	△ 1.1
軽 自 動 車 税		117,720	112,618	5,102	4.5
	現年課税分	116,400	111,405	4,995	4.5
	滞納繰越分	1,320	1,213	107	8.8
市 た ば こ 税		749,311	811,177	△ 61,866	△ 7.6
	現年課税分	749,311	811,177	△ 61,866	△ 7.6
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税		1,525,581	1,499,124	26,457	1.8
	現年課税分	1,517,130	1,491,072	26,058	1.7
	滞納繰越分	8,451	8,052	399	5.0
合 計		19,239,228	19,049,420	189,808	1.0

市 税 等 徴 収

区 分 科 目			予 算 現 額 イ	調 定 額		収 入 額 (還付済額を差引いたもの)		
				税 額 ロ	件 数 ハ	税 額 ニ	件 数 ホ	
市税現年課税分	市民税	個人	普通徴収	1,610,017,000	1,563,458,549	60,625	1,490,575,848	56,904
			給与特別徴収	4,966,119,000	5,109,188,182	144,759	5,104,035,926	144,246
			年金特別徴収	283,442,000	296,113,900	48	296,271,517	48
		計	6,859,578,000	6,968,760,631	205,432	6,890,883,291	201,198	
		法 人		1,221,694,000	1,286,201,800	3,652	1,283,948,066	3,618
		計		8,081,272,000	8,254,962,431	209,084	8,174,831,357	204,816
	固定資産税	純固定資産税		8,172,089,000	8,292,100,400	137,745	8,260,933,712	136,592
		交付金		286,096,000	279,976,800	6	279,976,800	6
		計		8,458,185,000	8,572,077,200	137,751	8,540,910,512	136,598
		軽自動車税		110,625,000	118,415,200	20,208	116,400,700	19,799
		市たばこ税		801,200,000	749,311,458	87	749,311,458	87
		特別土地保有税		0	0	0	0	0
		入湯税		0	0	0	0	0
		都市計画税		1,510,111,000	1,523,675,400	132,485	1,517,129,436	131,413
	現年課税分合計		18,961,393,000	19,218,441,689	499,615	19,098,583,463	492,713	
市税滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収		264,497,492	13,501	86,718,999	4,028
			給与特別徴収		7,195,250	881	3,006,244	354
		計		72,422,000	271,692,742	14,382	89,725,243	4,382
		法 人		1,206,000	8,170,217	140	1,344,995	23
		計		73,628,000	279,862,959	14,522	91,070,238	4,405
		固定資産税		31,415,000	102,255,275	4,500	39,803,526	1,698
		軽自動車税		1,475,000	4,870,866	1,339	1,319,559	314
		市たばこ税		1,000	0	0	0	0
		入湯税		0	0	0	0	0
		都市計画税		6,489,000	21,169,939	4,323	8,451,130	1,682
	滞納繰越分合計		113,008,000	408,159,039	24,684	140,644,453	8,099	
市 税 合 計			19,074,401,000	19,626,600,728	524,299	19,239,227,916	500,812	
国民健康保険税	現年課税分	医療給付費分	1,529,319,000	1,562,642,377	130,443	1,467,785,698	119,498	
		後期高齢者分	616,630,000	629,736,681		590,815,560		
		介護納付金分	218,790,000	217,619,642		200,702,518		
		計	2,364,739,000	2,409,998,700	130,443	2,259,303,776	119,498	
	滞納繰越分	医療給付費分	73,900,000	330,583,164	36,805	87,499,669	8,421	
		後期高齢者分	27,917,000	122,496,275		34,180,746		
		介護納付金分	14,929,000	65,775,149		17,430,580		
		計	116,746,000	518,854,588	36,805	139,110,995	8,421	
国民健康保険税合計			2,481,485,000	2,928,853,288	167,248	2,398,414,771	127,919	
内退職者	現年課税分	医療給付費分	43,363,000	20,599,081		20,294,342		
		後期高齢者分	17,493,000	8,320,232		8,195,562		
		介護納付金分	14,663,000	7,266,881		7,158,526		
	滞納繰越分	医療給付費分	965,000	4,367,327		1,693,939		
		後期高齢者分	346,000	1,489,114		607,067		
		介護納付金分	362,000	1,487,807		615,697		
税外収入	市税延滞金	15,000,000	49,637,482	7,686	49,638,742	7,689		
	国保延滞金	10,000,000	38,105,668	6,837	38,107,468	6,838		

実 績 調 査

(単 位 : 円)

還付未済額		純 収 入 額		収 入 歩 合 (%)			前年度収入 歩合(%)	
税 額 へ	件数 ト	税 額 チ=ニ=ハ	件 数 リ=ホ=ト	予算 ニ/イ	税額 ニ/ロ	件数 ホ/ハ	税額	件数
202,840	23	1,490,373,008	56,881	92.6	95.3	93.9	95.0	93.6
464,532	38	5,103,571,394	144,208	102.8	99.9	99.6	99.9	99.7
157,617	0	296,113,900	48	104.5	100.1	100.0	100.0	100.0
824,989	61	6,890,058,302	201,137	100.5	98.9	97.9	98.7	97.6
35,300	9	1,283,912,766	3,609	105.1	99.8	99.1	99.8	99.1
860,289	70	8,173,971,068	204,746	101.2	99.0	98.0	98.9	97.6
544,074	20	8,260,389,638	136,572	101.1	99.6	99.2	99.6	99.0
0	0	279,976,800	6	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0
544,074	20	8,540,366,438	136,578	101.0	99.6	99.2	99.6	99.0
52,500	10	116,348,200	19,789	105.2	98.3	98.0	98.1	97.9
0	0	749,311,458	87	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71,154	18	1,517,058,282	131,395	100.5	99.6	99.2	99.5	99.0
1,528,017	118	19,097,055,446	492,595	100.7	99.4	98.6	99.3	98.4
29,908	2	86,689,091	4,026	0.0	32.8	29.8	31.2	29.9
0	0	3,006,244	354	0.0	41.8	40.2	42.7	39.6
29,908	2	89,695,335	4,380	123.9	33.0	30.5	31.4	30.4
0	0	1,344,995	23	111.5	16.5	16.4	17.9	21.5
29,908	2	91,040,330	4,403	123.7	32.5	30.3	31.0	30.3
14,914	2	39,788,612	1,696	126.7	38.9	37.7	32.0	31.5
0	0	1,319,559	314	89.5	27.1	23.5	26.7	24.3
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,686	1	8,449,444	1,681	130.2	39.9	38.9	32.3	32.0
46,508	5	140,597,945	8,094	124.5	34.5	32.8	31.3	30.5
1,574,525	123	19,237,653,391	500,689	100.9	98.0	95.5	97.7	94.8
1,081,542	187	1,466,704,156	119,311	96.0	93.9	91.6	93.4	91.2
441,156		590,374,404		95.8	93.8		93.2	
146,302		200,556,216		91.7	92.2		91.4	
1,669,000	187	2,257,634,776	119,311	95.5	93.7	91.6	93.2	91.2
113,895	13	87,385,774	8,408	118.4	26.5	22.9	26.0	22.9
31,861		34,148,885		122.4	27.9		27.6	
19,969		17,410,611		116.8	26.5		24.6	
165,725	13	138,945,270	8,408	119.2	26.8	22.9	26.2	22.9
1,834,725	200	2,396,580,046	127,719	96.7	81.9	76.5	81.5	76.1
13		20,294,329		46.8	98.5		97.1	
6		8,195,556		46.9	98.5		97.3	
7		7,158,519		48.8	98.5		97.3	
0		1,693,939		175.5	38.8		35.5	
0		607,067		175.5	40.8		37.6	
0		615,697		170.1	41.4		37.7	
1,260	3	49,637,482	7,686	330.9	100.0	100.0	100.0	100.1
1,800	1	38,105,668	6,837	381.1	100.0	100.0	100.0	100.0

市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 不納欠損額	平成28年度 不納欠損額	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	41,411,858	27,097,123	14,314,735	52.8
個 人	40,169,072	23,456,523	16,712,549	71.2
現年課税分	1,721,672	774,060	947,612	122.4
滞納繰越分	38,447,400	22,682,463	15,764,937	69.5
法 人	1,242,786	3,640,600	△ 2,397,814	△ 65.9
現年課税分	152,234	0	152,234	皆増
滞納繰越分	1,090,552	3,640,600	△ 2,550,048	△ 70.0
固 定 資 産 税	10,944,891	11,310,894	△ 366,003	△ 3.2
固 定 資 産 税	10,944,891	11,310,894	△ 366,003	△ 3.2
現年課税分	127,607	7,091	120,516	1,699.6
滞納繰越分	10,817,284	11,303,803	△ 486,519	△ 4.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	627,090	586,100	40,990	7.0
現年課税分	31,700	2,000	29,700	1,485.0
滞納繰越分	595,390	584,100	11,290	1.9
市 た ば こ 税	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都 市 計 画 税	2,375,172	2,434,400	△ 59,228	△ 2.4
現年課税分	20,521	1,509	19,012	1,259.9
滞納繰越分	2,354,651	2,432,891	△ 78,240	△ 3.2
合 計	55,359,011	41,428,517	13,930,494	33.6

平成29年度の不納欠損額は55,359,011円で、前年度に比べ13,930,494円(33.6%)増加している。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、次表のとおりである。

市税不納欠損額の事由別内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止3年 間継続後消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	7,185,404	425	22,150,354	1,257	12,076,100	594	41,411,858	2,276
個人	6,580,404	414	21,937,854	1,252	11,650,814	586	40,169,072	2,252
法人	605,000	11	212,500	5	425,286	8	1,242,786	24
固 定 資 産 税	982,823	74	7,838,833	453	2,123,235	122	10,944,891	649
軽 動 車 税	229,000	73	314,590	102	83,500	24	627,090	199
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	209,275	—	1,722,070	—	443,827	—	2,375,172	—
合 計	8,606,502	572	32,025,847	1,812	14,726,662	740	55,359,011	3,124

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第18条第1項

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

注3 地方税法第15条の7第4項

同法第15条の7第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

注4 地方税法第15条の7第5項

同法第15条の7第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、同法第15条の7第4項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

地方税法第15条の7第1項の内訳

(単位：円)

区 分	第1号 (無財産)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在、財産不明)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	14,702,941	809	4,966,333	306	2,481,080	142	22,150,354	1,257
個人	14,490,441	804	4,966,333	306	2,481,080	142	21,937,854	1,252
法人	212,500	5	0	0	0	0	212,500	5
固 定 資 産 税	6,142,807	294	925,256	116	770,770	43	7,838,833	453
軽 動 車 自 税	208,400	62	73,800	19	32,390	21	314,590	102
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,357,148	—	199,744	—	165,178	—	1,722,070	—
合 計	22,411,296	1,165	6,165,133	441	3,449,418	206	32,025,847	1,812

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第15条の7第1項

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分を停止することができる。

第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき。

第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

第3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
168,236	168,686	△450	△0.3

地方譲与税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	48,748	49,272	△524	△1.1
自動車重量譲与税	119,488	119,414	74	0.1
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	168,236	168,686	△450	△0.3

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
29,804	28,434	1,370	4.8

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
122,547	92,663	29,884	32.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
122,401	53,635	68,766	128.2

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,389,677	2,370,753	18,924	0.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
27,240	27,910	△670	△2.4

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
96,486	76,764	19,722	25.7

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,575	13,107	468	3.6

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
88,940	79,159	9,781	12.4

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
470,798	286,736	184,062	64.2

注 平成29年度収入済額は普通交付税383,197千円及び特別交付税87,601千円、平成28年度収入済額は普通交付税163,242千円、特別交付税123,494千円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,900	12,408	492	4.0

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
599,019	638,948	△39,929	△6.2

負担金のうち保育所運営費負担金（保育料）の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	593,162	591,340	0	1,822	99.7	99.8
過年度分	3,545	1,468	189	1,887	41.4	55.3
合 計	596,707	592,808	189	3,709	99.3	99.4

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
859,961	912,168	△52,207	△5.7

使用料及び手数料「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	431,282	472,132	△40,850	△8.7
手 数 料	428,679	440,036	△11,357	△2.6
合 計	859,961	912,168	△52,207	△5.7

使用料のうち学童クラブ育成料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	54,333	54,030	0	303	99.4	99.6
過年度分	2,260	279	934	1,047	12.3	15.1
合 計	56,593	54,309	934	1,350	96.0	95.6

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,869,757	8,979,912	△110,155	△1.2

国庫支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	6,946,165	6,855,700	90,465	1.3
国 庫 補 助 金	1,891,640	2,090,999	△199,359	△9.5
委 託 金	31,952	33,213	△1,261	△3.8
合 計	8,869,757	8,979,912	△110,155	△1.2

第16款 都支出金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,999,462	5,842,803	156,659	2.7

都支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
都 負 担 金	2,316,136	2,211,276	104,860	4.7
都 補 助 金	3,349,832	3,307,418	42,414	1.3
委 託 金	333,494	324,109	9,385	2.9
合 計	5,999,462	5,842,803	156,659	2.7

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
19,549	33,824	△14,275	△42.2

財産収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	3,497	5,127	△1,630	△31.8
財 産 売 払 収 入	16,052	28,697	△12,645	△44.1
合 計	19,549	33,824	△14,275	△42.2

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
60,477	1,918	58,559	3,053.1

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
409,124	2,249,523	△1,840,399	△81.8

繰入金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別会計繰入金	120,567	120,788	△221	△0.2
基金繰入金	288,557	2,128,735	△1,840,178	△86.4
合 計	409,124	2,249,523	△1,840,399	△81.8

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,336,516	1,123,205	213,311	19.0

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
387,683	587,211	△199,528	△34.0

諸収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	49,639	34,451	15,188	44.1
市預金利子	159	420	△261	△62.1
貸付金元利収入	6,000	6,000	0	0.0
受託事業収入	0	88,223	△88,223	皆減
収益事業収入	27,000	20,000	7,000	35.0
雑 入	304,885	438,117	△133,232	△30.4
合 計	387,683	587,211	△199,528	△34.0

第22款 市債

(単位：千円・%)

平成29年度収入済額	平成28年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,326,700	1,320,200	6,500	0.5

3 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

歳 出 「 款 別 」 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 款	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算等額	計				
1 議会費	369,171	△ 17,053	352,118	344,863	0	7,255	97.9
2 総務費	3,787,710	789,501	4,577,211	4,447,253	11,120	118,838	97.2
3 民生費	20,998,375	739,288	21,737,663	20,945,090	0	792,573	96.4
4 衛生費	3,472,466	5,607	3,478,073	3,322,604	0	155,469	95.5
5 労働費	77,251	0	77,251	75,773	0	1,478	98.1
6 農林費	36,789	1,400	38,189	37,290	0	899	97.6
7 商工費	200,693	△ 1,235	199,458	189,628	0	9,830	95.1
8 土木費	3,856,572	74,867	3,931,439	3,256,089	33,896	641,454	82.8
9 消防費	1,517,040	△ 4,595	1,512,445	1,497,142	0	15,303	99.0
10 教育費	5,102,802	192,607	5,295,409	5,049,770	86,800	158,839	95.4
11 災害復旧費	1	0	1	0	0	1	0.0
12 公債費	2,131,130	0	2,131,130	2,125,858	0	5,272	99.8
13 予備費	50,000	△ 40,604	9,396	0	0	9,396	0.0
合 計	41,600,000	1,739,783	43,339,783	41,291,360	131,816	1,916,607	95.3

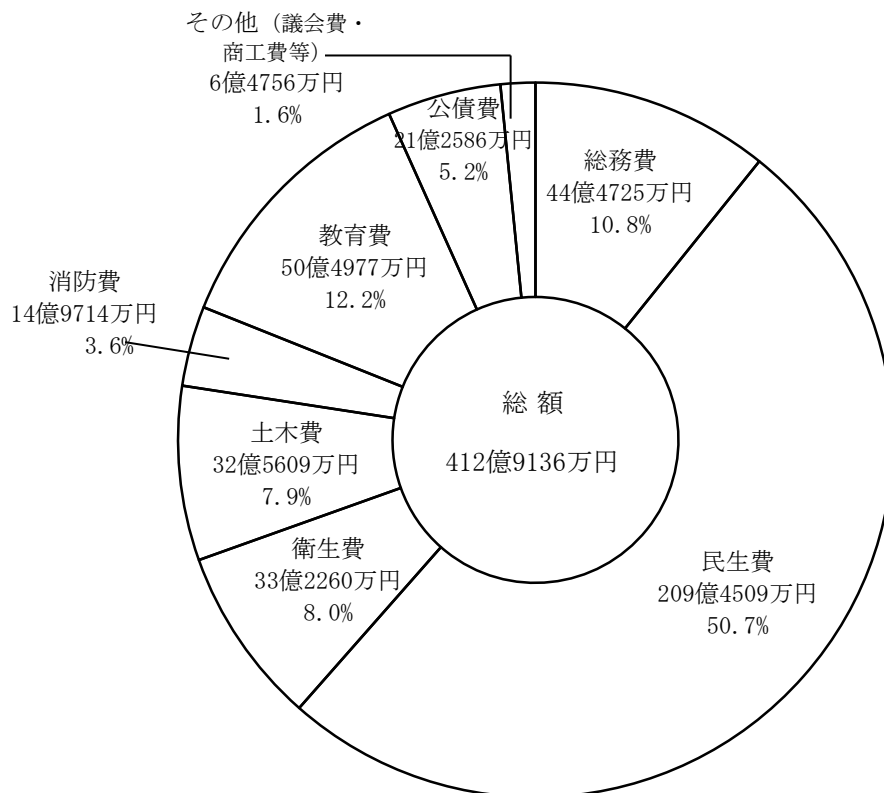
注1 次に示す款の補正予算等額には、以下のとおり平成28年度からの繰越額が含まれている。

- 2 総務費 個人番号カード交付事業8,544千円
- 3 民生費 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業184,932千円
- 8 土木費 東中神駅自由通路等整備事業217,407千円
- 10 教育費 つつじが丘小大規模改造（西側便所改修）事業75,700千円
 拝島第二小校舎増築等事業13,100千円
 拝島第二小大規模改造（西側便所改修）事業49,100千円
 瑞雲中大規模改造（外壁等改修・太陽光発電設備設置）事業213,100千円

注2 次に示す款の翌年度繰越額の内訳は、以下のとおりである。

- 2 総務費 個人番号カード交付事業11,120千円
- 8 土木費 市道昭島17号道路整備事業33,896千円
- 10 教育費 拝島第二小校舎増築等事業86,800千円

一般会計歳出決算状況



性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	22,579,752	22,685,065	△ 105,313	△ 0.5
人 件 費	5,525,393	5,781,492	△ 256,099	△ 4.4
扶 助 費	14,928,501	14,800,207	128,294	0.9
公 債 費	2,125,858	2,103,366	22,492	1.1
投 資 的 経 費	3,656,452	4,928,178	△ 1,271,726	△ 25.8
普通建設事業費	3,656,452	4,928,178	△ 1,271,726	△ 25.8
そ の 他 の 経 費	15,055,156	14,999,628	55,528	0.4
物 件 費	6,076,534	6,197,468	△ 120,934	△ 2.0
補 助 費 等	3,258,508	2,961,848	296,660	10.0
維 持 補 修 費	256,243	249,697	6,546	2.6
積 立 金	963,165	1,080,044	△ 116,879	△ 10.8
投資及び出資金・貸付金	6,000	6,000	0	0.0
繰 出 金	4,494,706	4,504,571	△ 9,865	△ 0.2
合 計	41,291,360	42,612,871	△ 1,321,511	△ 3.1

第1款 議会費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
344,863	363,411	△18,548	△5.1

議会費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	352,118	344,863	0	7,255	97.9

第2款 総務費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,447,253	4,807,173	△359,920	△7.5

総務費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,621,490	3,556,034	0	65,456	98.2
徴税費	507,008	480,082	0	26,926	94.7
戸籍住民基本台帳費	287,733	267,618	11,120	8,995	93.0
選挙費	134,070	117,838	0	16,232	87.9
統計調査費	2,510	1,782	0	728	71.0
監査委員費	24,400	23,899	0	501	97.9
合計	4,577,211	4,447,253	11,120	118,838	97.2

第3款 民生費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,945,090	20,734,933	210,157	1.0

民生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	7,468,691	7,235,291	0	233,400	96.9
児童福祉費	9,179,393	8,989,203	0	190,190	97.9
生活保護費	5,089,578	4,720,596	0	368,982	92.8
災害救助費	1	0	0	1	0.0
合計	21,737,663	20,945,090	0	792,573	96.4

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,322,604	3,461,547	△138,943	△4.0

衛生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,238,712	1,133,031	0	105,681	91.5
清掃費	2,239,361	2,189,573	0	49,788	97.8
合計	3,478,073	3,322,604	0	155,469	95.5

第5款 労働費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
75,773	74,961	812	1.1

労働費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	77,251	75,773	0	1,478	98.1

第6款 農林費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
37,290	85,953	△48,663	△56.6

農林費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	38,189	37,290	0	899	97.6

第7款 商工費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
189,628	192,591	△2,963	△1.5

商工費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	199,458	189,628	0	9,830	95.1

第8款 土木費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,256,089	5,014,450	△1,758,361	△35.1

土木費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	265,457	260,530	0	4,927	98.1
道路橋りょう費	2,182,291	1,671,416	33,896	476,979	76.6
都市計画費	1,431,889	1,274,970	0	156,919	89.0
住宅費	51,802	49,173	0	2,629	94.9
合計	3,931,439	3,256,089	33,896	641,454	82.8

第9款 消防費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,497,142	1,442,540	54,602	3.8

消防費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,512,445	1,497,142	0	15,303	99.0

第10款 教育費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,049,770	4,331,946	717,824	16.6

教育費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,085,758	1,053,279	0	32,479	97.0
小学校費	1,473,826	1,342,487	86,800	44,539	91.1
中学校費	817,394	788,647	0	28,747	96.5
社会教育費	872,841	842,095	0	30,746	96.5
保健体育費	1,045,590	1,023,262	0	22,328	97.9
合計	5,295,409	5,049,770	86,800	158,839	95.4

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	0.0

災害復旧費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0

第12款 公債費

(単位：千円・%)

平成29年度支出済額	平成28年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,125,858	2,103,366	22,492	1.1

公債費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,131,130	2,125,858	0	5,272	99.8

第13款 予備費

(単位：千円・%)

平成29年度支出額	平成28年度支出額	対前年度比較	
		増減額	増減率
40,604	20,548	20,056	97.6

予備費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算額	支出額	不用額	充当率
予備費	50,000	40,604	9,396	81.2

第6 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	14,184,385	13,879,917	304,468	2.2
歳出決算額(B)	13,607,687	13,509,426	98,261	0.7
形式収支(A)-(B)=(C)	576,698	370,491	206,207	55.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	576,698	370,491	206,207	55.7
前年度実質収支(F)	370,491	197,597	172,894	87.5
単年度収支(E)-(F)	206,207	172,894	33,313	19.3

決算額は、歳入14,184,385千円、歳出13,607,687千円となっている。

決算収支は、形式収支で576,698千円の黒字、実質収支も同額の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も206,207千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	2,398,415	2,543,534	△145,119	△5.7
一部負担金	0	0	0	0.0
国庫支出金	2,651,056	2,648,030	3,026	0.1
療養給付費等交付金	160,763	208,395	△47,632	△22.9
都支出金	795,798	840,933	△45,135	△5.4
前期高齢者交付金	3,320,085	2,897,982	422,103	14.6
共同事業交付金	2,940,611	3,035,416	△94,805	△3.1
財産収入	63	73	△10	△13.7
繰入金	1,498,000	1,462,930	35,070	2.4
繰越金	370,491	197,597	172,894	87.5
諸収入	49,103	45,027	4,076	9.1
歳入合計	14,184,385	13,879,917	304,468	2.2

決算額は14,184,385千円で、予算現額14,365,200千円に対する収入率は98.7%となっている。前年度に比べ決算額は304,468千円(2.2%)増加し、収入率も1.6ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、国民健康保険税145,119千円(△5.7%)、共同事業交付金94,805千円(△3.1%)、療養給付費交付金47,632千円(△22.9%)、都支出金45,135千円(△5.4%)などである。一方、増加したものは、前期高齢者交付金422,103千円(14.6%)、繰越金172,894千円(87.5%)、繰入金35,070千円(2.4%)などである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,481,485	2,747,260	△265,775	△9.7
調 定 額	2,928,853	3,121,710	△192,857	△6.2
収 入 済 額	2,398,415	2,543,534	△145,119	△5.7
還 付 未 済 額	1,835	2,118	△283	△13.4
不 納 欠 損 額	75,398	50,739	24,659	48.6
収 入 未 済 額	456,875	529,555	△72,680	△13.7
予 算 に 対 す る 収 入 率	96.7	92.6	4.1	—
収 納 率	81.9	81.5	0.4	—

調定額は2,928,853千円で、前年度に比べ192,857千円(△6.2%)減少している。

調定額に対する収入済額は2,398,415千円で前年度に比べ145,119千円(△5.7%)減少しているが、収納率は前年度に比べ0.4ポイント増加している。

また、不納欠損額は75,398千円で、前年度に比べ24,659千円(48.6%)増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	168,047	149,313	18,734	12.5
保 険 給 付 費	7,872,504	7,845,953	26,551	0.3
介 護 保 険 納 付 金	526,995	579,793	△52,798	△9.1
老 人 保 健 拠 出 金	29	46	△17	△37.0
共 同 事 業 拠 出 金	2,968,244	3,080,381	△112,137	△3.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,545,331	1,620,754	△75,423	△4.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,729	1,173	4,556	388.4
保 健 事 業 費	118,154	116,395	1,759	1.5
基 金 積 立 金	297,699	73	297,626	407,706.8
諸 支 出 金	104,955	115,545	△10,590	△9.2
歳 出 合 計	13,607,687	13,509,426	98,261	0.7

決算額は13,607,687千円で、予算現額14,365,200千円に対する執行率は94.7%となっている。前年度に比べ決算額は98,261千円(0.7%)増加し、執行率も0.2ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、共同事業拠出金112,137千円(△3.6%)、後期高齢者支援金等75,423千円(△4.7%)、介護保険納付金52,798千円(△9.1%)などである。一方、増加したものは、基金積立金297,626千円(407,706.8%)、保険給付費26,551千円(0.3%)、総務費18,734千円(12.5%)などである。

(5) 保険給付費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	一般	6,651,827	6,527,284	124,543	1.9
		退職	90,892	173,878	△82,986	△47.7
	療養費	一般	96,435	118,084	△21,649	△18.3
		退職	1,479	2,573	△1,094	△42.5
	審査支払手数料		23,432	26,577	△3,145	△11.8
高額療養費		一般	941,557	908,511	33,046	3.6
		退職	16,309	26,867	△10,558	△39.3
		一般介護合算	1,358	1,229	129	10.5
		退職介護合算	8	0	8	皆増
移送費		一般	19	0	19	皆増
		退職	0	0	0	0.0
出産育児諸費	出産育児一時金		30,063	42,618	△12,555	△29.5
葬祭費			9,950	9,350	600	6.4
結核・精神医療給付金			9,175	8,982	193	2.1
合 計			7,872,504	7,845,953	26,551	0.3

決算額は7,872,504千円で、前年度に比べ26,551千円（0.3%）増加している。この内訳をみると、療養給付費は前年度に比べ一般被保険者分が124,543千円（1.9%）増加し、退職被保険者分は82,986千円（△47.7%）減少している。療養費は前年度に比べ一般被保険者分が21,649千円（△18.3%）減少し、退職被保険者分も1,094千円（△42.5%）減少している。高額療養費においては前年度に比べ一般被保険者分が33,046千円（3.6%）増加し、退職被保険者分は10,558千円（△39.3%）減少している。

(6) 療養給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分			平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
世帯数(年間平均)	A	世帯	17,347	18,127	△780	△4.3
被保険者数(年間平均)	B	人	27,130	28,911	△1,781	△6.2
受診件数	C	件	427,888	446,686	△18,798	△4.2
1人当たり	(C/B)	件	15.8	15.5	0.3	1.9
費用額	D	千円	9,242,138	9,195,309	46,829	0.5
1件当たり	(D/C)	円	21,599	20,586	1,013	4.9
1世帯当たり	(D/A)	円	532,780	507,271	25,509	5.0
1人当たり	(D/B)	円	340,661	318,056	22,605	7.1

国民健康保険加入世帯数（年間平均）は17,347世帯で前年度に比べ780世帯（△4.3%）減少し、被保険者数（年間平均）は27,130人で前年度に比べ1,781人（△6.2%）減少している。受診件数は427,888件で前年度に比べ18,798件（△4.2%）減少し、被保険者1人当たりでは15.8件となっている。

次に、費用額は9,242,138千円で前年度に比べ46,829千円（0.5%）増加し、年間平均被保険者1人当たりの費用額は340,661円となっている。

2 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

介護保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	8,564,327	8,080,277	484,050	6.0
歳出決算額(B)	8,323,557	7,865,039	458,518	5.8
形式収支(A)-(B)=(C)	240,770	215,238	25,532	11.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	240,770	215,238	25,532	11.9
前年度実質収支(F)	215,238	245,907	△30,669	△12.5
単年度収支(E)-(F)	25,532	△30,669	56,201	183.3

決算額は、歳入8,564,327千円、歳出8,323,557千円となっている。

決算収支は、形式収支で240,770千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も25,532千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,938,038	1,892,226	45,812	2.4
国 庫 支 出 金	1,804,250	1,592,992	211,258	13.3
支 払 基 金 交 付 金	2,190,905	2,033,820	157,085	7.7
都 支 出 金	1,169,073	1,105,672	63,401	5.7
財 産 収 入	169	167	2	1.2
繰 入 金	1,244,721	1,207,339	37,382	3.1
繰 越 金	215,239	245,907	△30,668	△12.5
諸 収 入	1,932	2,154	△222	△10.3
歳 入 合 計	8,564,327	8,080,277	484,050	6.0

決算額は8,564,327千円で、予算現額8,459,658千円に対する収入率は101.2%となっている。前年度に比べ決算額は484,050千円(6.0%)増加し、収入率も3.0ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、繰越金30,668千円(△12.5%)、諸収入222千円(△10.3%)である。一方、増加したものは、国庫支出金211,258千円(13.3%)、支払基金交付金157,085千円(7.7%)、都支出金63,401千円(5.7%)、保険料45,812千円(2.4%)などである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,897,973	1,858,701	39,272	2.1
調 定 額	2,039,675	1,991,065	48,610	2.4
収 入 済 額	1,938,038	1,892,226	45,812	2.4
還 付 未 済 額	1,471	1,450	21	1.4
不 納 欠 損 額	10,835	13,599	△2,764	△20.3
収 入 未 済 額	92,273	86,690	5,583	6.4
予 算 に 対 す る 収 入 率	102.1	101.8	0.3	—
収 納 率	95.0	95.0	0.0	—

調定額は2,039,675千円で、前年度に比べ48,610千円(2.4%)増加している。

調定額に対する収入済額は1,938,038千円で前年度に比べ45,812千円(2.4%)増加し、収納率は前年度と同率となっている。

また、不納欠損額は10,835千円で、前年度に比べ2,764千円(△20.3%)減少している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	188,981	183,340	5,641	3.1
保 険 給 付 費	7,635,020	7,229,939	405,081	5.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	251,462	139,217	112,245	80.6
基 金 積 立 金	171,536	192,769	△21,233	△11.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	76,558	119,774	△43,216	△36.1
歳 出 合 計	8,323,557	7,865,039	458,518	5.8

決算額は8,323,557千円で、予算現額8,459,658千円に対する執行率は98.4%となっている。前年度に比べ決算額は458,518千円(5.8%)増加し、執行率は2.8ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、諸支出金43,216千円(△36.1%)、基金積立金21,233千円(△11.0%)である。一方、増加したものは、保険給付費405,081千円(5.6%)、地域支援事業費112,245千円(80.6%)、総務費5,641千円(3.1%)である。

(5) 保険給付費の「項別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス費	6,884,935	6,405,131	479,804	7.5
介護予防サービス費	245,412	342,517	△97,105	△28.4
高額介護サービス費	226,858	194,110	32,748	16.9
その他諸費	7,981	7,760	221	2.8
特定入所者介護サービス等費	269,834	280,421	△10,578	△3.8
合 計	7,635,020	7,229,939	405,081	5.6

決算額は7,635,020千円で、前年度に比べ405,081千円(5.6%)増加している。この要因は、介護サービス費479,804千円(7.5%)の増などである。

(6) 保険給付費の給付状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	増 減	増減率	増 減	増減率	増 減	増減率	
被 保 険 者 数	28,743	人	28,232	人	511	人	1.8
認 定 者 数 A	5,202	人	5,021	人	181	人	3.6
サ ー ビ ス 受 給 者 数 B	3,877	人	4,024	人	△147	人	△3.7
受 給 率 (B/A)	74.5	%	80.1	%	△5.6	%	—
費 用 額 C	7,635,020	千円	7,229,939	千円	405,081	千円	5.6
1人当たり (C/B)	1,969,311	円	1,796,705	円	172,606	円	9.6

被保険者数は28,743人で前年度に比べ511人(1.8%)増加し、認定者数は5,202人で前年度に比べ181人(3.6%)増加している。

サービス受給者数は3,877人で前年度に比べ△147人(△3.7%)減少し、受給率は74.5%で前年度に比べ5.6ポイント減少している。

次に、費用額は7,635,020千円で前年度に比べ405,081千円(5.6%)増加し、サービス受給者1人当たりの費用額は1,969,311円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	2,284,172	2,230,271	53,901	2.4
歳出決算額(B)	2,257,338	2,205,516	51,822	2.3
形式収支(A)-(B)=(C)	26,834	24,755	2,079	8.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	26,834	24,755	2,079	8.4
前年度実質収支(F)	24,755	27,859	△3,104	△11.1
単年度収支(E)-(F)	2,079	△3,104	5,183	167.0

決算額は、歳入2,284,172千円、歳出2,257,338千円となっている。

決算収支は、形式収支で26,834千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も2,079千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,003,994	953,947	50,047	5.2
広域連合支出金	75,318	78,022	△2,704	△3.5
繰入金	1,163,462	1,150,988	12,474	1.1
繰越金	24,755	27,859	△3,104	△11.1
諸収入	16,643	19,455	△2,812	△14.5
歳入合計	2,284,172	2,230,271	53,901	2.4

決算額は2,284,172千円で、予算現額2,270,170千円に対する収入率は100.6%となっている。前年度に比べ決算額は53,901千円(2.4%)増加し、収入率も0.4ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、繰越金3,104千円(△11.1%)、諸収入2,812千円(△14.5%)、広域連合支出金2,704千円(△3.5%)である。一方、増加したものは、後期高齢者医療保険料50,047千円(5.2%)、繰入金12,474千円(1.1%)である。

(3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予算現額	986,431	940,888	45,543	4.8
調定額	1,019,354	969,850	49,504	5.1
収入済額	1,003,994	953,947	50,047	5.2
還付未済額	1,180	698	482	69.1
不納欠損額	930	1,501	△571	△38.0
収入未済額	15,610	15,100	510	3.4
予算に対する収入率	101.8	101.4	0.4	—
収納率	98.5	98.4	0.1	—

調定額は1,019,354千円で、前年度に比べ49,504千円(5.1%)増加している。

調定額に対する収入済額は1,003,994千円で前年度に比べ50,047千円(5.2%)増加し、収納率も前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は930千円で、前年度に比べ571千円(△38.0%)減少している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	55,118	47,539	7,579	15.9
広 域 連 合 納 付 金	2,078,398	2,034,027	44,371	2.2
保 健 等 事 業 費	92,763	87,893	4,870	5.5
諸 支 出 金	31,059	36,057	△4,998	△13.9
歳 出 合 計	2,257,338	2,205,516	51,822	2.3

決算額は2,257,338千円で、予算現額2,270,170千円に対する執行率は99.4%となっている。前年度に比べ決算額は51,822千円(2.3%)増加し、執行率も0.3ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、諸支出金4,998千円(△13.9%)である。一方、増加したものは、広域連合納付金44,371千円(2.2%)、総務費7,579千円(15.9%)、保険等事業費4,870千円(5.5%)である。

(5) 広域連合納付金の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	778,254	781,921	△3,667	△0.5
保 険 料 等 負 担 金	986,436	940,804	45,632	4.9
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	186,152	178,361	7,791	4.4
事 務 費 負 担 金	36,245	34,849	1,396	4.0
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	78,867	76,481	2,386	3.1
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	12,444	16,787	△4,343	△25.9
療 養 給 付 費 負 担 金 過 年 度 分	0	4,824	△4,824	皆減
合 計	2,078,398	2,034,027	44,371	2.2

決算額において、前年度より減少したものは、療養給付費負担金過年度分4,824千円(皆減)、保険料負担金過年度分4,343千円(△25.9%)、療養給付費負担金3,667千円(△0.5%)である。一方、増加したものは、保険料等負担金45,632千円(4.9%)、保険基盤安定負担金7,791千円(4.4%)などである。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

下水道事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	2,921,035	3,070,293	△149,258	△4.9
歳出決算額(B)	2,549,368	2,652,376	△103,008	△3.9
形式収支(A)-(B)=(C)	371,667	417,917	△46,250	△11.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	371,667	417,917	△46,250	△11.1
前年度実質収支(F)	417,917	398,839	19,078	4.8
単年度収支(E)-(F)	△46,250	19,078	△65,328	△342.4

決算額は、歳入2,921,035千円、歳出2,549,368千円となっている。

決算収支は、形式収支で371,667千円の黒字、実質収支も371,667千円の黒字となったが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は46,250千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	482	1,543	△1,061	△68.8
使用料及び手数料	1,744,824	1,783,613	△38,789	△2.2
国庫支出金	100,000	89,600	10,400	11.6
都支出金	5,000	2,180	2,820	129.4
財産収入	372	354	18	5.1
繰入金	448,000	488,000	△40,000	△8.2
繰越金	417,917	401,942	15,975	4.0
諸収入	4,240	6,161	△1,921	△31.2
市債	200,200	296,900	△96,700	△32.6
歳入合計	2,921,035	3,070,293	△149,258	△4.9

決算額は2,921,035千円で、予算現額2,885,040千円に対する収入率は101.2%となっている。前年度に比べ決算額は149,258千円(△4.9%)減少し、収入率も2.0ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰越金15,975千円(4.0%)、国庫支出金10,400千円(11.6%)などである。一方、減少したものは、市債96,700千円(△32.6%)、繰入金40,000千円(△8.2%)などである。

(3) 受益者負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	482	482	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	482	482	0	0	100.0	100.0

(4) 下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	1,758,307	1,735,109	0	23,198	98.7	99.4
滞納繰越分	14,865	9,377	776	4,712	63.1	65.7
合 計	1,773,172	1,744,486	776	27,910	98.4	99.1

調定額に対する収納率は98.4%であり、その内訳は現年度分が98.7%、滞納繰越分が63.1%となっている。

また、不納欠損額は776千円で、前年度に比べ34千円(△4.2%)減少している。

(5) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	230,734	211,413	19,321	9.1
事 業 費	1,131,116	1,364,463	△233,347	△17.1
基 金 積 立 金	501,673	388,660	113,013	29.1
公 債 費	679,230	687,306	△8,076	△1.2
諸 支 出 金	6,615	534	6,081	1,138.8
歳 出 合 計	2,549,368	2,652,376	△103,008	△3.9

決算額は2,549,368千円で、予算現額2,885,040千円に対する執行率は88.4%となっている。前年度に比べ決算額は103,008千円(△3.9%)減少し、執行率も0.7ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、基金積立金113,013千円(29.1%)、総務費19,321千円(9.1%)、諸支出金6,081千円(1,138.8%)である。一方、減少したものは、事業費233,347千円(△17.1%)、公債費8,076千円(△1.2%)である。

(6) 下水道事業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	償還額	
5,479,742	200,200	591,132	5,088,810

(7) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 残堀川第3配水区枝線工事 213,840千円
- イ 管渠耐震化工事委託 66,066千円
- ウ 長寿命化計画策定委託 11,284千円

5 中神土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	300,658	292,366	8,292	2.8
歳出決算額(B)	297,824	280,604	17,220	6.1
形式収支(A)-(B)=(C)	2,834	11,762	△8,928	△75.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	10,000	△10,000	皆減
実質収支(C)-(D)=(E)	2,834	1,762	1,072	60.8
前年度実質収支(F)	1,762	943	819	86.9
単年度収支(E)-(F)	1,072	819	253	30.9

決算額は、歳入300,658千円、歳出297,824千円となっている。

決算収支は、形式収支で2,834千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1,072千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,893	1,421	472	33.2
国庫支出金	18,000	26,000	△8,000	△30.8
都支出金	9,000	13,000	△4,000	△30.8
繰入金	260,000	251,000	9,000	3.6
保留地処分金	0	0	0	0.0
繰越金	11,762	943	10,819	1,147.3
諸収入	3	2	1	50.0
歳入合計	300,658	292,366	8,292	2.8

決算額は300,658千円で、予算現額311,264千円に対する収入率は96.6%となっている。前年度に比べ決算額は8,292千円(2.8%)増加し、収入率も5.2ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、国庫支出金8,000千円(△30.8%)、都支出金4,000千円(△30.8%)である。一方、増加したものは、繰越金10,819千円(1,147.3%)、繰入金9,000千円(3.6%)などである。

(3) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	96,404	97,482	△1,078	△1.1
事 業 費	199,658	182,179	17,479	9.6
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	1,762	943	819	86.9
歳 出 合 計	297,824	280,604	17,220	6.1

決算額は297,824千円で、予算現額311,264千円に対する執行率は96.6%となっている。前年度に比べ決算額は17,220千円(6.1%)増加しており、執行率も8.0ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、総務費1,078千円(△1.1%)である。一方、増加したものは事業費17,479千円(9.6%)、諸支出金819千円(86.9%)である。

(4) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 駅前ブロック建物等移転補償 93,363千円
- イ 事業用地取得事業 81,557千円
- ウ 市道東204号道路築造工事 11,880千円

第7 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
	1件当たりの貸付額	0	円	0	円	0	円	0.0
償還金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
基金の額		6,000	千円	6,000	千円	0	千円	0.0
貸付残高		0	千円	0	千円	0	千円	0.0
現金残高		6,000	千円	6,000	千円	0	千円	0.0

平成29年度の貸付件数は0件となった。

なお、基金の額6,000千円の平成29年度末内訳は、貸付残高はなく現金（普通預金）である。

2 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
	1件当たりの貸付額	0	円	0	円	0	円	0.0
償還金	金額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件数	0	件	0	件	0	件	0.0
基金の額		2,000	千円	2,000	千円	0	千円	0.0
貸付残高		0	千円	0	千円	0	千円	0.0
現金残高		2,000	千円	2,000	千円	0	千円	0.0

平成29年度の貸付はなく、現金は普通預金で運用している。

第8 財産に関する調書

1 土地及び建物

(1) 土地の現在高は、次のとおりである。

土地の現在高

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度の増減		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	554,822.07	43,851.08	21,343.18	577,329.97
公 用 財 産	91,243.66	14,092.85	13,967.41	91,369.10
公 共 用 財 産	463,578.41	29,758.23	7,375.77	485,960.87
普 通 財 産	9,806.58	117.53	534.94	9,449.17
合 計	564,628.65	44,028.61	21,878.12	586,779.14

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ増加しているが、中神土地区画整理事業（第二工区）用地の取得（361.51㎡）などによるものである。公共用財産についても、前年度に比べ増加しているが、子育てひろばほりむこうの区分変更（2252.99㎡）などによるものである。普通財産については減少しているが、郷地町一丁目宅地の交換等によるものである。

(2) 建物の現在高は、次のとおりである。

建物の現在高

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度の増減		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	220,613.57	4,179.36	2,995.22	221,797.71
公 用 財 産	36,802.43	372.94	36.01	37,139.36
木 造	10.01	0	0.21	9.80
非 木 造	36,792.42	372.94	35.80	37,129.56
公 共 用 財 産	183,811.14	3,806.42	2,959.21	184,658.35
木 造	1,716.56	130.93	301.85	1,545.64
非 木 造	182,094.58	3,675.49	2,657.36	183,112.71
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	220,613.57	4,179.36	2,995.22	221,797.71
木 造	1,726.57	130.93	302.06	1,555.44
非 木 造	218,887.00	4,048.43	2,693.16	220,242.27

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ増加しているが、拝島駅前備蓄倉庫新築（121.00㎡）などによるものである。公共用財産についても増加しているが、東中神駅自由通路新築（348.13㎡）などによるものである。

2 基金

基金の現在高は、次のとおりである。

基金の現在高

(単位:円)

区 分	平成29年3月末 現 在 高	平成29年度積立額			平成29年度 取 崩 額	平成30年3月末 現 在 高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	102,514,392	297,636,000	62,899	297,698,899	98,000,000	302,213,291
職員退職手当 資金積立基金	320,902,932	0	72,208	72,208	0	320,975,140
公共施設整備 資金積立基金	3,550,003,098	8,762,000	798,807	9,560,807	42,713,440	3,516,850,465
財政調整基金	3,441,855,003	547,211,000	774,471	547,985,471	0	3,989,840,474
緑化推進基金	311,060,561	2,000	69,994	71,994	0	311,132,555
庁舎跡地施設整 備資金積立基金	1,291,309,324	100,000,000	290,566	100,290,566	0	1,391,599,890
介護保険給付事 業運営基金	545,618,224	171,366,831	169,180	171,536,011	17,000,000	700,154,235
教育振興基金	108,747,165	0	43,164	43,164	24,400,000	84,390,329
エコ・パーク 管理運営基金	57,789,640	0	23,494	23,494	11,000,000	46,813,134
下水道事業 財政運営基金	1,055,527,113	551,300,930 (50,000,000)	372,506	551,673,436	0	1,607,200,549
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	264,002,510	247,306,000	108,330	247,414,330	75,500,000	435,916,840
立川基地跡地昭 島地区周辺都市 基盤整備基金	594,821,582	0	127,521	127,521	134,343,881	460,605,222
田中孝奨学基金	0	57,570,000	5,720	57,575,720	600,000	56,975,720
国民健康保険 高額療養費等 資金貸付基金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000
介護保険高額 介護サービス費 資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
合 計	11,652,151,544	1,981,154,761	2,918,860	1,984,073,621	403,557,321	13,232,667,844

注 平成29年度積立額の元金には、平成28年度出納整理期間の積立額を含む。

(表の()内の金額は平成28年度出納整理期間の積立額である)

第9 まとめ

本年度の一般会計の決算状況を見ると、法人市民税及び市たばこ税が前年度に比べ減となったものの、景気の緩やかな回復により個人市民税及び新築家屋の増加などにより固定資産税が増となるなど、市税総額では増収となっている。また個人消費の緩やかな持ち直しにより地方消費税交付金が増となったほか、普通交付税は増となった。

こうした状況の中で、扶助費などの高止まりによる財源不足に対応するため、臨時財政対策債の借り入れを行うことなどにより財政収支は凶られている。

財政構造から見てみると、市税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの借り入れ等で歳入の確保を図っている。歳出については、義務的経費のうち扶助費は引き続き増加傾向にあり、義務的経費の構成割合は54.7%となり、前年度に比べ1.5ポイント増加している。また、普通建設事業費は前年度に比較して25.8%減となったものの、補助費等は10%増となるなど、引き続き、財政を取り巻く環境は厳しいものがある。

今後においても、第五次総合基本計画の着実な推進を図るため、前半期評価結果を踏まえ、各種施策の取組みを加速するとともに、昭島市中期財政計画に基づき、将来の財政見通しを捉える中で、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努め、限られた財源の中で最少の経費で最大の効果が得られる財政運営を推進されたい。

1 決算状況の概要について

本年度の一般会計ほか5つの特別会計の決算総額は、歳入決算額が709億465万7千円で、前年度に比べ5億9,785万4千円(△0.8%)の減となった。歳出決算額は、683億2,713万4千円で、前年度に比べ7億9,869万8千円(△1.2%)の減となった。歳入歳出差引の形式収支は、25億7,752万3千円で、前年度に比べ2億84万4千円(8.5%)の増となるとともに、実質収支では、25億5,434万9千円で、前年度に比べ4億3,557万4千円(20.6%)の増となり、共にすべての会計で黒字となった。単年度収支は、4億3,557万4千円の黒字で、前年度に比べ1億8,166万9千円の増となり、下水道事業特別会計が赤字で、その他の会計については黒字となっている。

2 一般会計

本年度の決算額は、歳入が426億5,008万円で、前年度に比べ12億9,930万7千円(△3.0%)の減となった。一方、歳出についても412億9,136万円となり、前年度に比べ13億2,151万1千円(△3.1%)の減となった。

歳入のうち自主財源の総額は、229億1,155万7千円で、前年度に比べ16億8,466万円(△6.8%)の減となった。そのうちの市税は、法人市民税などの減があるものの、固定資産税などの増により、前年度に比べ1億8,980万8千円(1.0%)の増と

なった。市税の徴収率は、98.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。そのほかでは、奨学金等支給事業指定寄附金などの寄附金が、前年度に比べ5,855万9千円(3,053.1%)の大幅な増となったものの、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金、財政調整基金、公共施設整備資金積立基金などの繰入金、前年度に比べ18億4,039万9千円(△81.8%)の大幅な減となり、また、廃棄物処理受託収入、立川基地跡地昭島地区整備に伴う法務省からの負担金などの減により諸収入が、前年度に比べ1億9,952万8千円(△34.0%)の減となり、自主財源比率は53.7%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。

一方、依存財源の総額は197億3,852万3千円で、前年度に比べ3億8,535万3千円(2.0%)の増となった。このことは、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業補助金、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業補助金、臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金の減などにより国庫支出金が、前年度に比較して1億1,015万5千円(△1.2%)の減となったものの、地方交付税が前年度に比べ1億8,406万2千円(64.2%)の増、小中学校芝生化事業補助金、子どものための教育・保育給付費負担金、学校施設校内LAN整備工事支援事業補助金などの都支出金が、前年度に比較して1億5,665万9千円(2.7%)の増となったことによるものである。

歳出について、性質別決算額から見てみると、義務的経費は、225億7,975万2千円で、前年度に比べ1億531万3千円(△0.5%)の減となった。この経費のうち人件費は、55億2,539万3千円で、定年退職者数の減少などによる退職手当の減のほか、なしのき保育園の民営化に伴う職員数の減などによる職員給の減や選挙事務に伴う時間外勤務手当の減などにより、前年度に比べ2億5,609万9千円(△4.4%)の減となった。扶助費については、149億2,850万1千円で年金生活者等支援臨時福祉給付金、臨時福祉給付金(経済対策分)の減などがあるものの、保育所運営事業委託、障害児通所支援給付費の増などにより、前年度に比べ1億2,829万4千円(0.9%)の増となった。公債費については、21億2,585万8千円で、平成18年度に借り入れた拝島第三小大規模改造(耐震補強)事業債などの償還が終了したものの、平成25年度に借り入れた臨時財政対策債などの元金償還が開始したことなどにより、前年度に比べ2,249万2千円(1.1%)の増となった。

投資的経費における普通建設事業費については、36億5,645万2千円で、(仮称)教育福祉総合センター整備事業、市民会館屋上防水・外壁改修工事、小中学校校内LAN整備工事の増などはあるものの、東中神駅自由通路等整備事業費、拝島第一小学校校舎増築工事の減などにより、前年度に比べ12億7,172万6千円(△25.8%)の減となった。

その他の経費のうち物件費については、60億7,653万4千円で、PCB廃棄物処理委託、市税賦課事務プログラム修正委託の増などはあるものの、臨時福祉給付金支給事業、福祉総合システム更新事業、コンビニ証明等交付システム経費、住民情報システム経費の減などにより、前年度に比べ1億2,093万4千円(△2.0%)の減となった。補助費等については、32億5,850万8千円で、市税還付金及び還付加算

金、保育所等業務効率化推進事業補助金の減などはあるものの、国都支出金過年度返還金、社会福祉事業団補助金、地域密着型施設等開設準備経費補助金の増などにより、前年度に比べ2億9,666万円(10.0%)の増となった。維持補修費については、2億5,624万3千円で、総合スポーツセンター維持管理費の減などはあるものの、小・中学校施設営繕経費の増などにより、前年度に比べ654万6千円(2.6%)の増となった。積立金については、9億6,316万5千円で、公共施設整備資金積立基金、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金の積立の減などにより、前年度に比べ1億1,687万9千円(△10.8%)の減となった。貸付金については、前年度と同額であった。繰出金については、44億9,470万6千円で、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、中神土地区画整理事業特別会計繰出金の増があるものの、下水道事業特別会計繰出金の減により、前年度に比べ986万5千円(△0.2%)の減となった。

次に、財政指数のうち財政力指数を見てみると、単年度では0.978となり、前年度と比べて0.011ポイント減少し、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。これにより、過去3年間平均の財政力指数は0.982となり、前年度に比べ0.005ポイント増加した。

また、普通会計における財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント減少し92.8%となっているが、引き続き財政構造そのものは変わらず、厳しい財政状況にある。

3 特別会計

5つの特別会計における決算概要については「第6 特別会計」で示しておりである。なお、意見については、次のとおりである。

(1)国民健康保険

国民健康保険税の収納率は、81.9%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。このうち、現年課税分の収納率は93.7%で、前年度に比べ0.5ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は26.8%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。収納率向上のために、口座振替、コンビニ収納及びクレジット収納など納付環境の整備をするとともに、訪問徴収など様々な取り組みをしているが、引き続き効率的な滞納整理事務を行うことで、更なる収納率の向上に努められたい。

また、平成30年度からの国民健康保険制度の広域化にあたり、新たな情報システムの安定的な稼働や財務体制の大きな変更に対応し、制度の円滑な運営に努められたい。

(2)介護保険

介護保険料の収納率は、95.0%で、前年度と同様であるが、収納率の向上のために介護保険制度の説明に努めるとともに、訪問徴収など様々な取り組みをして

いるが、引き続き創意工夫をして取り組まれない。

今後は、昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき保険財政の均衡に十分配慮するとともに、医療介護総合確保推進法も踏まえる中で適正かつ公平な保険給付事業の運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料の収納率は、98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。収納率の向上のために、訪問徴収など様々な取り組みを行っているが、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者医療制度の動向にも注視され、制度の円滑な運営に努められたい。

(4) 下水道事業

下水道使用料の収納率は、98.4%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。これは、徴収業務委託に係る出納整理期間の送金事務手続が変更となったためであるが、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政管理の向上に的確に取り組むために、昭島市下水道総合計画の推進とともに、公営企業会計への計画的な移行に取り組まれない。

(5) 中神土地区画整理事業

今後も引き続き、第二工区駅前ブロック事業の早期完了を目指すとともに、同工区の北ブロック事業用地取得など、事業の円滑な推進に努められたい。

4 基金

定額基金の運用については、「第7 基金の運用状況」で示しているとおり、設置目的に従い執行されているものと認められる。今後とも基金の設置目的に沿って効果的かつ確実な運用に努められたい。

なお、介護保険高額介護サービス費資金貸付基金の運用については、基金設置当時からその活用がないが、他の自治体の動向を注視しながらそのあり方について検討されたい。

5 個別事項

審査においては、様々な意見を申し上げたが、その中でも特筆すべき点は、次のとおりである。その他の個別事項については、今後、各部局で精査され適切に対応されたい。

(1) 徴収金について

平成 29 年度において、下水道使用料に過徴収が判明したことから、市徴収金全般の管理点検体制について確認を行ったところである。

現在、各徴収金については、職員複数人体制による確認、管理職による確認、電算システムによる確認など二重チェックを基本とした適正なチェック体制によりリスク管理が行われていることが確認された。

引き続き、二重チェックを基本とした適正な管理点検体制に努められたい。

(2) 補助金について

補助金の交付手続について、昨年度に引き続き確認を行ったところであるが、当該補助金の交付方法、手続に関しては適正に行われているものと認められた。

また、昨年度指摘した条例、規則に基づき交付手続が行われているが、補助金交付要綱が制定されていない補助金についても交付要綱制定の取り組みがなされていることを確認した。

しかし、引き続き予算に対して執行率の低い補助金がある。これらの補助金については交付の目的に従い、執行率の向上に取り組むとともに、当該補助金の必要性・必要量を精査・検討し予算の算定に努められたい。

(3) 内部統制について

内部統制は、業務を適切に進めるためのルール・手続を定め、全ての職員が当該ルール・手続に従い業務を遂行するプロセスである。

上記の徴収金においては、二重チェックを基本とした適正な管理点検体制でリスク管理が行われ、補助金についても、条例、規則、要綱に基づき適正な交付手続が行われていることが確認されたが、さらに、内部統制のレベルアップを図るため、業務マニュアル、業務フローチャート、業務手順書を整備することにより、事務手続を可視化（見える化）し、これらの書類に基づき業務が遂行されるように努められたい。



30監第33号
平成30年 8月17日

昭島市長 臼井伸介 殿

昭島市監査委員 中村 徹
昭島市監査委員 大嶽 貴恵

平成29年度昭島市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成29年度昭島市水道事業会計決算を審査したので、その結
果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

平成29年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1 審査の対象

水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月29日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された水道事業会計決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

水道事業会計の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の決算概要は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 事業収益	1,913,152	1,942,026	28,874	101.5
1 営業収益	1,804,072	1,838,222	34,150	101.9
2 営業外収益	109,079	103,804	△5,275	95.2
3 特別利益	1	0	△1	0.0

収 益 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事業費	1,541,925	1,337,231	0	204,694	86.7
1 営業費用	1,449,292	1,286,017	0	163,275	88.7
2 営業外費用	72,632	51,214	0	21,418	70.5
3 特別損失	1	0	0	1	0.0
4 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

資 本 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 資本的収入	32,826	10,903	△21,923	33.2
1 負担金	6,826	10,903	4,077	159.7
2 補助金	26,000	0	△26,000	0.0

資 本 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,213,826	924,382	0	289,444	76.2
1 建設改良費	1,131,150	851,707	0	279,443	75.3
2 企業債償還金	72,676	72,675	0	1	100.0
3 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額913,479千円は、当年度分消費税資本的収支調整額56,041千円、過年度分損益勘定留保資金199,433千円、当年度損益勘定留保資金522,873千円、及び建設改良積立金135,132千円で補填している。

(2) 業務実績

平成29年度末の給水人口は113,250人、給水世帯は53,669世帯で前年度に比べ給水人口は401人(0.4%)増加し、給水世帯も632世帯(1.2%)増加している。

総配水量は12,643,590^mで前年度に比べ40,570^m(△0.3%)減少したが、水道料金の対象となる有収水量は12,293,771^mで前年度に比べ4,850^m(0.04%)微増である。また、1日当たりの平均配水量は34,640^mで、前年度に比べ111^m(△0.3%)減少している。

これらの業務の実績を示した「業務実績表」は、付表1(P68)のとおりである。

3 経営状況

(1) 事業収益、事業費及び純利益

平成29年度事業収益の決算額1,801,376千円から事業費の決算額1,255,487千円を差し引いた純利益は545,889千円となっている。

過去4箇年における事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移は、次のとおりである。

事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移

(消費税抜き、単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業収益	決算額	1,801,376	1,803,384	1,758,604	1,846,174	1,768,594
	対前年度増減額	△2,008	44,780	△87,570	77,580	430
	対前年度増減率	△0.1	2.5	△4.7	4.4	0.0
事業費	決算額	1,255,487	1,232,096	1,183,614	1,353,693	1,212,443
	対前年度増減額	23,391	48,482	△170,079	141,250	52,735
	対前年度増減率	1.9	4.1	△12.6	11.7	4.5
純利益	決算額	545,889	571,288	574,990	492,481	556,151
	対前年度増減額	△25,399	△3,702	82,509	△63,670	△52,305
	対前年度増減率	△4.4	△0.6	16.8	△11.4	△8.6

平成29年度の事業収益の決算額は1,801,376千円で、前年度に比べ2,008千円（△0.1%）減少している。この要因は、長期前受金戻入4,320千円（21.3%）、不用品売却収益1,223千円（58.6%）などが増となった一方、水道料金2,703千円（△0.2%）、手数料1,896千円（△19.3%）、一般会計負担金13,614千円（△17.9%）などが減になったことによる。

事業費の決算額は1,255,487千円で、前年度に比べ23,391千円（1.9%）増加している。この要因は、総係費10,383千円（△6.9%）、支払利息3,666千円（△35.8%）、営業外費用2,851千円（△25.1%）などが減になった一方、配水及び給水費18,535千円（6.2%）、減価償却費6,907千円（1.3%）、資産減耗費4,727千円（79.9%）などが増となったことによる。

以上の結果、平成29年度の純利益は545,889千円となり、前年度に比べ25,399千円（△4.4%）減少している。

(2) 損益計算書

事業の経営成績を示す「比較損益計算書」は、付表2（P69）のとおりである。

(3) 収益性を示す指標

水道事業の収益性を示す主な指標について、前年度と比べると次のとおりである。

ア 総資本営業利益比率

事業に投下された資本とこれから生ずる営業利益を比較することにより経営の収益性を示すもので、比率が高いほど収益性が高いとされている。平成29年度は2.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

なお、総資本については17,211,131千円で、前年度に比べ313,216千円(1.9%)増加している。

区 分	平成29年度	平成28年度
総資本営業利益比率 (%)	2.7	2.9

注 総資本営業利益比率は、営業利益から受託工事収益を除いた額を総資本（負債・資本合計）で除して得た数値

イ 総収益対総費用比率

総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成29年度は143.5%で、前年度に比べ2.9ポイント減少している。

区 分	平成29年度	平成28年度
総収益対総費用比率 (%)	143.5	146.4

注 総収益対総費用比率は、総収益を総費用で除して得た数値

ウ 営業収益対営業費用比率

事業本来の営業活動による収益性を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成29年度は136.6%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

区 分	平成29年度	平成28年度
営業収益対営業費用比率 (%)	136.6	140.0

注 営業収益対営業費用比率は、営業収益から受託工事収益を除いた額を営業費用から受託工事費を除いた額で除して得た数値

エ 営業利益対営業収益比率

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど収益性があるとされている。平成29年度は26.8%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

区 分	平成29年度	平成28年度
営業利益対営業収益比率 (%)	26.8	28.6

注 営業利益対営業収益比率は、営業利益を営業収益で除して得た数値

(4) 事業収益

ア 給水収益

給水収益の決算額は、1,682,110千円で事業収益の決算額1,801,376千円に占める割合は93.4%で、前年度に比べ2,703千円(△0.2%)減少している。

(ア) 給水収益について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益対前年度比較(月別)

(消費税抜き、単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
4月	122,710	119,152	3,558	3.0
5月	157,716	164,513	△6,797	△4.1
6月	123,336	121,572	1,764	1.5
7月	164,022	156,740	7,282	4.6
8月	126,043	129,136	△3,093	△2.4
9月	167,450	165,645	1,805	1.1
10月	126,079	134,086	△8,007	△6.0
11月	148,147	151,019	△2,872	△1.9
12月	122,060	123,582	△1,522	△1.2
1月	158,665	156,892	1,773	1.1
2月	127,798	127,321	477	0.4
3月	138,084	135,155	2,929	2.2
合 計	1,682,110	1,684,813	△2,703	△0.2

(イ) 給水収益、総配水量、有収水量及び有収率について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益、総配水量、有収水量及び有収率対前年度比較

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水収益(千円)	1,682,110	1,684,813	△2,703	△0.2
総配水量(m ³)	12,643,590	12,684,160	△40,570	△0.3
有収水量(m ³)	12,293,771	12,288,921	4,850	0.04
有 収 率(%)	97.2	96.9	0.3	—

(ウ) 給水収益（水道料金）の収入状況は、次のとおりである。

給水収益の収入状況

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損等額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
現年度	1,816,550	1,635,831	0	180,720	90.1	90.3

注 収入未済額には、納期末到来分（平成30年2-3月分149,945千円）を含む。

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	期首未収 金 額	収入額	不 納 欠損等額	期末未収 金 額	収入率	前年度 収入率
過年度	182,234	174,078	1,378	6,778	95.5	95.9

イ 受取利息

受取利息の決算額について前年度と比べると次のとおりである。

受取利息対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受 取 利 息	374	878	△504	△57.4

(5) 事業費

事業費の決算額は1,255,487千円で、前年度に比べ23,391千円（1.9%）増加している。このうち営業費用は1,246,999千円で、前年度に比べ26,241千円（2.1%）増加している。

営業外費用の決算額は8,488千円で、前年度に比べ2,851千円（△25.1%）減少している。

各費用の構成比（費用合計に占める割合）を示す「費用構成表」は、附表4（P72）のとおりである。構成比が前年度に比べ増加したものは委託料80,867千円（38.2%）、動力費11,170千円（11.1%）、減価償却費6,907千円（1.3%）などで、減少したものは職員給与費76,447千円（△28.7%）、その他のうちの工事請負費4,362千円（△30.6%）、支払利息3,666千円（△35.8%）などである。

(6) 経営活動

施設利用率、負荷率や水道水の供給単価、給水原価などを示す「経営活動分析比率表」は、附表5（P73）のとおりである。

施設の経済性を総括的に判断する1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は72.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

次に、事業の施設効率を判断する1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は90.0%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

また、有収水量1立方メートル当たりの供給単価は136円83銭、給水原価は100円12銭となり、職員1人当たりの給水収益は88,532千円で前年度に比べ26,132千円増加している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

財政状態を示す貸借対照表は、付表3(P70)の「比較貸借対照表」とおりである。資産の部、負債の部及び資本の部について、これを各科目別にみると次のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は17,211,131千円で、前年度に比べ313,216千円(1.9%)増加している。このうち固定資産は14,759,207千円で、前年度に比べ249,442千円(1.7%)増加している。この要因は、建設仮勘定1,196,142千円(△99.5%)、工器具および備品25,700千円(△19.7%)などの減がある一方、機械及び装置664,770千円(35.2%)、構築物488,438千円(4.9%)の増などによるものである。

次に、流動資産は2,451,924千円で、前年度に比べ63,773千円(2.7%)増加している。この要因は、前払金78,360千円(皆減)などの減がある一方、現金・預金125,662千円(6.0%)、未収金17,195千円(8.7%)などの増によるものである。

イ 負債の部及び資本の部

負債合計は1,439,576千円で、前年度に比べ232,672千円(△13.9%)減少している。このうち固定負債は前年度に比べ60,180千円(△15.8%)減少している。この要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債33,660千円(△43.9%)、退職給付引当金26,520千円(△8.7%)の減によるものである。

次に、流動負債は313,840千円で、前年度に比べ160,047千円(△33.8%)減少している。この要因は、未払金165,714千円(△60.3%)の減などによるものである。

資本合計は15,771,555千円で、前年度に比べ545,889千円(3.6%)増加している。このうち資本金は13,091,812千円で、前年度に比べ658,128千円(5.3%)増加している。

次に、剰余金は2,679,743千円で、前年度に比べ112,238千円(△4.0%)減少している。この要因は、当年度未処分利益余剰金548,395千円(△44.6%)の減によるものである。

以上のことから、負債・資本合計は17,211,131千円で前年度に比べ313,216千円(1.9%)増加している。

(2) 財務活動

付表6 (P74) の「財務分析比率表」により平成29年度の財務状況をみると、流動比率は781.3%で、前年度に比べ277.4ポイント増加している。この比率は、短期債務である未払金などの流動負債に対して現金・預金などの流動資産がどのくらいあるかの支払能力を示し、200%以上あることが望ましいとされていることから、支払能力は十分にあるものと認められる。

また、水道事業の経営の安全性などの分析比率として、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率や資本等（固定負債、資本金、剰余金の合計）に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率などがある。これらの比率についてみると、自己資本構成比率は96.3%で前年度に比べ1.4ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は91.7%で前年度に比べ1.3ポイント減少している。

なお、現金・預金の年度末残高は2,236,360千円で、前年度に比べ125,662千円（6.0%）増加しており、企業活動における短期債務に対する支払能力については十分確保されているものといえる。

5 企業債の状況

企業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	償還額	
149,307	0	72,675	76,632

第5 まとめ

水道事業会計の決算状況（消費税抜き）を見ると、事業収益は18億137万6千円で前年度に比べ200万8千円（△0.1%）の減となっている。この要因は、長期前受金戻入が対前年度比で432万円（21.3%）増加したものの、その他の営業収益が対前年度比で338万1千円（△13.8%）の減、また、給水収益が対前年度比で270万3千円（△0.2%）の減額となったことによるものである。

事業費は12億5,548万7千円で前年度に比べ2,339万1千円（1.9%）の増となっている。この要因は、人件費が対前年度比で7,752万7千円（△29.0%）の減額となったものの、動力費が電気料金単価の値上げ等により対前年度比で1,117万円（11.1%）の増、委託料が対前年度比で8,086万7千円（38.2%）の増、また、減価償却費が対前年度比で690万7千円（1.3%）の増額になったことによるものである。この結果、純利益は、前年度に比べ2,539万9千円（△4.4%）減少し5億4,588万9千円となっている。

給水収益は16億8,211万円で、事業収益の93.4%を占め前年度に比べ270万3千円（△0.2%）の減となっている。この要因は、一般家庭の使用水量が若干の増加となったものの、事業所等大口径の使用水量が減少となったことによるものである。

資本的支出の建設改良事業については、昭島市北部配水場整備事業4億1,814万9千円及び北部配水場太陽光発電設備設置工事3,870万円のほか、配水管網の整備充実を図る配水管布設工事（延長1,120.6m）7,816万1千円及び既設の硬質塩化ビニール管等を耐震管に更新する配水管布設替等工事（延長915.5m）1億4,153万2千円など災害に強い水道施設の整備を推進している。

継続的に実施している水源井のしゅんせつ改修、配水場及び水質の適正な維持管理に努めているとともに、配水本管等の漏水調査、雨水貯留槽の設置費助成や節水の周知啓発などの環境に配慮した事業を実施し、深層地下水100%の安全な水道水を市民に安定供給すべく適正な対策を講じている。

会計処理については、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年総務省告示第18号）に準拠した「昭島市水道事業会計処理手順マニュアル」を作成し、当該マニュアルに基づき、事務処理手順及び決算整理手続の円滑化が図られていることから、会計基準への対応も適正に行われているものと認められた。

また、平成29年度においては、前年度の「昭島市水道事業会計固定資産に関する経理処理基準（基本編）」の策定に続き、北部配水場の固定資産新規登録が行われ、財務会計情報をアセットマネジメントで活用する上での課題整理が行われた。今後は、整理した課題の解決を図りながらアセットマネジメントのレベル向上に取り組むとともに水道施設管理計画の策定を通じて中長期的な視点に立った持続可能な経営に資する資産管理の確立に努められたい。

経営状況については、審査意見書の「第4 審査の結果 3 経営状況」に示し

たとおり、適正に表示しているものと認められる。

財務状況についても、審査意見書の「第4 審査の結果 4 財務状況」に示したとおりであり、本年度の純利益の処分を建設改良積立金に積立てることを予定し、今後における施設整備費の財源の確保を図るなど引き続き健全経営に努めている。

最後に、一貫して水源を深層地下水に求め、引き続き低廉かつ安全で安定的な給水ができるように、水道事業の「安全」「強靱」「持続」を基本とした「第二次昭島市水道事業基本計画」が策定されたことを踏まえ、更に、水道施設管理計画、深層地下水流動調査に基づく水安全計画、水道施設耐震化新計画の策定を推進し、持続可能な水道サービスを提供し続けていきたい。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口	人	113,251	112,850	401	0.4
年 度 末 給 水 人 口	人	113,250	112,849	401	0.4
年 度 末 給 水 世 帯 数	世帯	53,669	53,037	632	1.2
導・送・配水管工事延長	m	2,036.1	1,718.9	317.2	18.5
1 日 配 水 能 力	m ³	47,800	47,800	0	0.0
総 配 水 量	m ³	12,643,590	12,684,160	△ 40,570	△ 0.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	38,500	38,030	470	1.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	34,640	34,751	△ 111	△ 0.3
有 収 水 量	m ³	12,293,771	12,288,921	4,850	0.04
全 職 員 数	人	21 (5)	22 (7)	△ 1 (△2)	△ 4.5 (△28.6)
収益的収支職員数	人	15 (4)	20 (7)	△ 5 (△3)	△ 25.0 (△42.9)
原水、浄水及び配水 関係職員数	人	7 (4)	11 (6)	△ 4 (△2)	△ 36.4 (△33.3)
検針調整及び収納関 係職員数	人	2	3 (1)	△ 1 (△1)	△ 33.3 (皆減)
その他の職員数	人	6	6	0	0.0
資本的収支職員数	人	6 (1)	2	4 (1)	200.0 (皆増)

注 職員数の（ ）内は、外書きで再任用短時間勤務職員及び再任用職員代替嘱託職員

付表 2

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
1 営業収益	1,703,225,859	1,709,483,401	△ 6,257,542	△ 0.4
(1)給水収益	1,682,109,844	1,684,812,585	△ 2,702,741	△ 0.2
(2)受託工事収益	85,465	259,686	△ 174,221	△ 67.1
(3)その他の営業収益	21,030,550	24,411,130	△ 3,380,580	△ 13.8
2 営業費用	1,246,999,313	1,220,757,925	26,241,388	2.1
(1)原水及び浄水費	95,522,833	92,724,320	2,798,513	3.0
(2)配水及び給水費	319,174,897	300,639,968	18,534,929	6.2
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	139,703,881	136,883,306	2,820,575	2.1
(5)総係費	140,287,056	150,669,928	△ 10,382,872	△ 6.9
(6)広告宣伝費	4,813,903	3,978,038	835,865	21.0
(7)減価償却費	536,854,194	529,946,628	6,907,566	1.3
(8)資産減耗費	10,642,549	5,915,737	4,726,812	79.9
営業利益	456,226,546	488,725,476	△ 32,498,930	△ 6.6
3 営業外収益	98,150,426	93,900,729	4,249,697	4.5
(1)受取利息	374,552	877,928	△ 503,376	△ 57.3
(2)下水道使用料受託徴収収益	67,350,000	67,030,000	320,000	0.5
(3)他会計補助金	1,182,573	2,007,490	△ 824,917	△ 41.1
(4)長期前受金戻入	24,623,720	20,304,177	4,319,543	21.3
(5)雑収益	4,619,581	3,681,134	938,447	25.5
4 営業外費用	8,487,513	11,338,155	△ 2,850,642	△ 25.1
(1)支払利息	6,573,493	10,238,955	△ 3,665,462	△ 35.8
(2)節水対策費	470,300	607,680	△ 137,380	△ 22.6
(3)雑支出	1,443,720	491,520	952,200	193.7
経常利益	545,889,459	571,288,050	△ 25,398,591	△ 4.4
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正損	0	0	0	0.0
当年度純利益	545,889,459	571,288,050	△ 25,398,591	△ 4.4
その他未処分利益剰余金変動額	135,131,831	658,127,749	△ 522,995,918	△ 79.5
当年度未処分利益剰余金	681,021,290	1,229,415,799	△ 548,394,509	△ 44.6

付表 3

比較貸借対照表

資産の部

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
1 固定資産合計	14,759,207,798	14,509,764,762	249,443,036	1.7
(1)有形固定資産合計	14,759,207,798	14,509,764,762	249,443,036	1.7
ア 土 地	451,311,271	451,311,271	0	0.0
イ 建 物	808,355,770	660,260,246	148,095,524	22.4
ウ 建物附属設備	378,875,698	224,510,648	154,365,050	68.8
エ 構 築 物	10,363,752,586	9,875,314,110	488,438,476	4.9
オ 機械及び装置	2,555,237,898	1,890,467,813	664,770,085	35.2
カ 水道メーター	89,704,419	73,739,531	15,964,888	21.7
キ 車両及び運搬具	1,872,130	2,221,224	△ 349,094	△ 15.7
ク 工器具及び備品	104,681,087	130,380,716	△ 25,699,629	△ 19.7
ケ 建設仮勘定	5,416,939	1,201,559,203	△ 1,196,142,264	△ 99.5
2 流動資産合計	2,451,923,855	2,388,150,358	63,773,497	2.7
(1) 現金・預金	2,236,360,073	2,110,698,166	125,661,907	6.0
(2) 未 収 金	215,239,715	198,044,565	17,195,150	8.7
貸倒引当金	△ 6,650,511	△ 6,278,763	△ 371,748	△ 5.9
(3) 貯 蔵 品	6,974,578	7,326,390	△ 351,812	△ 4.8
(4) 前 払 金	0	78,360,000	△ 78,360,000	皆減
資 産 合 計	17,211,131,653	16,897,915,120	313,216,533	1.9

負債の部

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
3 固定負債合計	321,316,323	381,496,068	△ 60,179,745	△ 15.8
(1) 企業債	42,971,985	76,631,902	△ 33,659,917	△ 43.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,971,985	76,631,902	△ 33,659,917	△ 43.9
(2) 引当金	278,344,338	304,864,166	△ 26,519,828	△ 8.7
ア 退職給付引当金	278,344,338	304,864,166	△ 26,519,828	△ 8.7
4 流動負債合計	313,840,119	473,886,760	△ 160,046,641	△ 33.8
(1) 企業債	33,659,917	72,675,519	△ 39,015,602	△ 53.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,659,917	72,675,519	△ 39,015,602	△ 53.7
(2) 未払金	109,042,704	274,756,417	△ 165,713,713	△ 60.3
(3) 前受金	461,734	408,857	52,877	12.9
(4) 引当金	65,787,000	16,906,000	48,881,000	289.1
ア 退職給付引当金	52,113,000	0	52,113,000	皆増
イ 賞与引当金	13,674,000	16,906,000	△ 3,232,000	△ 19.1
(5) その他の流動負債	104,888,764	109,139,967	△ 4,251,203	△ 3.9
5 繰延収益合計	804,420,099	816,866,639	△ 12,446,540	△ 1.5
(1) 長期前受金	1,162,583,083	1,151,469,903	11,113,180	1.0
長期前受金 収益化累計額	△ 358,162,984	△ 334,603,264	△ 23,559,720	△ 7.0
負債合計	1,439,576,541	1,672,249,467	△ 232,672,926	△ 13.9

資本の部

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
6 資本金	13,091,811,820	12,433,684,071	658,127,749	5.3
7 剰余金合計	2,679,743,292	2,791,981,582	△ 112,238,290	△ 4.0
(1) 資本剰余金合計	651,212,146	651,212,146	0	0.0
ア 受贈財産評価額	15,478,740	15,478,740	0	0.0
イ 国庫補助金	1,765,485	1,765,485	0	0.0
ウ 負担金	633,967,921	633,967,921	0	0.0
(2) 利益剰余金合計	2,028,531,146	2,140,769,436	△ 112,238,290	△ 5.2
ア 減債積立金	0	0	0	0.0
イ 建設改良積立金	1,347,509,856	911,353,637	436,156,219	47.9
ウ 当年度未処分利益剰余金	681,021,290	1,229,415,799	△ 548,394,509	△ 44.6
資本合計	15,771,555,112	15,225,665,653	545,889,459	3.6
負債・資本合計	17,211,131,653	16,897,915,120	313,216,533	1.9

付表 4

費用構成表

(消費税抜き、単位：円・%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	189,779,776	15.1	266,227,020	21.6	△ 76,447,244	△ 28.7
支払利息	6,573,493	0.5	10,238,955	0.8	△ 3,665,462	△ 35.8
企業債利息	6,573,493	0.5	10,238,955	0.8	△ 3,665,462	△ 35.8
減価償却費	536,854,194	42.8	529,946,628	43.0	6,907,566	1.3
動力費	111,517,028	8.9	100,346,939	8.1	11,170,089	11.1
光熱水費	2,098,845	0.2	1,803,783	0.2	295,062	16.4
通信運搬費	14,145,490	1.1	12,605,921	1.0	1,539,569	12.2
修繕費	16,204,650	1.3	12,263,518	1.0	3,941,132	32.1
材料費	43,500	0.0	88,080	0.0	△ 44,580	△ 50.6
薬品費	1,912,780	0.2	1,821,330	0.2	91,450	5.0
委託料	292,473,795	23.3	211,606,347	17.2	80,867,448	38.2
受水費	17,074,451	1.3	17,024,671	1.4	49,780	0.3
その他	66,808,824	5.3	68,122,888	5.5	△ 1,314,064	△ 1.9
費用合計	1,255,486,826	100.0	1,232,096,080	100.0	23,390,746	1.9
受託事業費・付帯事業費・材料売却原価・不用品売却原価及び特別損失	0	-	0	-	0	0.0
総費用	1,255,486,826	-	1,232,096,080	-	23,390,746	1.9

注 職員給与費は、児童手当を除く。

付表 5

経営活動分析比率表

区分	単位	平成29年度		平成28年度		算式	
普及率	%	100.0	$\frac{113,250}{113,251} \times 100$	100.0	$\frac{112,849}{112,850} \times 100$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$	
有収率	%	97.2	$\frac{12,293,771}{12,643,590} \times 100$	96.9	$\frac{12,288,921}{12,684,160} \times 100$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
施設利用率 注1	%	72.5	$\frac{34,640}{47,800} \times 100$	72.7	$\frac{34,751}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
負荷率 注2	%	90.0	$\frac{34,640}{38,500} \times 100$	91.4	$\frac{34,751}{38,030} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
最大稼働率 注2	%	80.5	$\frac{38,500}{47,800} \times 100$	79.6	$\frac{38,030}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
配水管 使用効率	m ³ /m	45.7	$\frac{12,643,590}{276,590}$	46.2	$\frac{12,684,160}{274,528}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
固定資産 使用効率	m ³ /万円	8.6	$\frac{12,643,590}{1,475,921}$	8.7	$\frac{12,684,160}{1,450,976}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
供給単価 注3	円/m ³	136.83	$\frac{1,682,109,844}{12,293,771}$	137.10	$\frac{1,684,812,585}{12,288,921}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
給水原価 注4	円/m ³	100.12	$\frac{1,230,863,106}{12,293,771}$	98.61	$\frac{1,211,791,903}{12,288,921}$	$\frac{\text{費用合計 注5}}{\text{有収水量}}$	
収益的 収支 職員 1人 当たり	給水人口	人	5,961	$\frac{113,250}{19}$	4,180	$\frac{112,849}{27}$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{収益的収支職員数}}$
	有収水量	m ³	647,041	$\frac{12,293,771}{19}$	455,145	$\frac{12,288,921}{27}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{収益的収支職員数}}$
	営業収益	千円	89,643	$\frac{1,703,226}{19}$	63,314	$\frac{1,709,483}{27}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{収益的収支職員数}}$
	給水収益	千円	88,532	$\frac{1,682,110}{19}$	62,400	$\frac{1,684,813}{27}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{収益的収支職員数}}$

注1 施設利用率は、水道施設の経済性を総合的に判断する指標で「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注2 負荷率と最大稼働率は、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注3 供給単価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示している。

注4 給水原価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示している。

注5 費用合計＝総費用－（受託事業費＋付帯事業費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入＋特別損失）

付表 6

財務分析比率表

(単位：%)

区 分	平成29年度		平成28年度		算 式	
自己資本 構成比率 注1	96.3	$\frac{13,091,811,820 + 2,679,743,292 + 804,420,099}{17,211,131,653} \times 100$	94.9	$\frac{12,433,684,071 + 2,791,981,582 + 816,866,639}{16,879,915,120} \times 100$	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
固定資産対 長期資本比率 注2	91.7	$\frac{14,759,207,798}{321,316,323} \times 100 + 13,091,811,820 + 2,679,743,292$	93.0	$\frac{14,509,764,762}{381,496,068} \times 100 + 12,433,684,071 + 2,791,981,582$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
流動比率 注3	781.3	$\frac{2,451,923,855}{313,840,119} \times 100$	503.9	$\frac{2,388,150,358}{473,886,760} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
企業債償還額対 減価償却額比率 注4	13.5	$\frac{72,675,519}{536,854,194} \times 100$	17.9	$\frac{94,998,357}{529,946,628} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
給水収益に 対する比率	企業債償還 元金	4.3	$\frac{72,675,519}{1,682,109,844} \times 100$	5.6	$\frac{94,998,357}{1,684,812,585} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企 業 債 利 息	0.4	$\frac{6,573,493}{1,682,109,844} \times 100$	0.6	$\frac{10,238,955}{1,684,812,585} \times 100$	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利 償 還 金	4.7	$\frac{79,249,012}{1,682,109,844} \times 100$	6.2	$\frac{105,237,312}{1,684,812,585} \times 100$	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	11.3	$\frac{189,779,776}{1,682,109,844} \times 100$	15.8	$\frac{266,227,020}{1,684,812,585} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

注1 この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

注2 この比率は、固定資産が固定負債、資本金、剰余金によって調達されている割合を示し100%以下が望ましいとされている。

注3 この比率は、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が望ましいとされている。

注4 この比率は、内部留保資金である減価償却費と企業債償還元金の割合を示し比率が低いほうが望ましいとされている。